

○江東区障害者計画等推進協議会設置要綱

平成19年10月1日

19江保障第1437号

改正 平成20年11月18日20江保障第2003号

平成21年10月14日21江保障第1782号

平成22年3月23日21江保障第3404号

平成23年4月1日23江福障第132号

平成24年4月2日24江福障第374号

平成25年4月1日25江福障第360号

平成26年3月18日25江福障第3591号

平成28年4月1日28江福障第515号

平成29年4月1日29江福障第275号

平成29年7月1日29江福障第2889号

平成30年4月1日30江福障第1302号

平成31年4月1日31江福施第1198号

令和2年3月30日31江福施第1710号

(設置)

第1条 障害者基本法（昭和45年法律第84号）第11条第3項の規定に基づき策定した江東区障害者計画、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第88条の規定に基づき策定した江東区障害福祉計画及び児童福祉法（昭和22年法律第164号）第33条の20の規定に基づき策定した江東区障害児福祉計画に関する総合的な施策の推進を図るため、江東区障害者計画等推進協議会（以下「推進協議会」という。）を設置する。

(所掌事項)

第2条 推進協議会は、次の事項を所掌する。

- (1) 江東区障害者計画、江東区障害福祉計画及び江東区障害児福祉計画の推進に関し必要な事項
- (2) 前号に掲げるもののほか、区長が必要と認める事項

(組織)

第3条 推進協議会は、会長、副会長及び委員をもって構成する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから、区長が委嘱する委員24人以内の者をもって充てる。

- (1) 学識経験者
- (2) 医療、教育又は福祉等の職に従事する専門家
- (3) 障害者団体が推薦する者
- (4) 事業主及び地域代表
- (5) 公募区民
- (6) 前各号に掲げるもののほか、区長が必要と認める者

3 会長及び副会長は、委員の互選により選出する。

(任期)

第4条 委員の任期は、委嘱の日からその日の属する年度の翌々年度末までとし、再任を妨げない。ただし、委員の欠員により補充する委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(運営)

第5条 会長は、推進協議会を招集し、会務を総理する。

- 2 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。
- 3 会長及び副会長に事故があるときは、あらかじめ会長が指名する委員がその職務を代理する。
- 4 会長は、必要があると認めるときは、推進協議会に委員以外の者の出席を求め、又は他の方法により意見を聴くことができる。

(部会)

第6条 第2条の所掌事項について、具体的かつ専門的な調査及び検討を行うために、推進協議会に部会を置くことができる。

- 2 部会の座長及び委員は、第3条に定める委員のうちから会長が指名する。
- 3 部会は、座長が招集し、会務を総理する。

(庁内計画推進委員会)

第7条 推進協議会を補佐するため、庁内計画推進委員会（以下「委員会」という。）を置く。

- 2 委員会の委員長は、障害福祉部長をもって充てる。
- 3 委員会の委員は、別表第1に掲げる職にある者をもって充てる。
- 4 委員長は委員会を招集し、会務を総理する。

(庁内計画推進委員会幹事会)

第8条 委員会を補佐するため、庁内計画推進委員会幹事会（以下「幹事会」という。）を置く。

- 2 幹事会の幹事長は、障害福祉部障害者施策課長をもって充てる。
- 3 幹事会の幹事は、別表第2に掲げる職にある者をもって充てる。
- 4 幹事長は、必要があると認めるときは、幹事以外の者を会議に出席させることができる。
- 5 幹事長は幹事会を招集し、会務を総理する。
- 6 幹事会は、必要に応じて専門分野別に会議を開くことができる。

(庶務)

第9条 推進協議会、部会、委員会及び幹事会の庶務は、障害福祉部障害者施策課において処理する。

(委任)

第10条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、会長が定める。

附 則

江東区障害者計画・障害福祉計画策定協議会設置要綱（平成18年4月20日18江保障第129号）は、廃止する。

附 則

この規程は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成24年4月1日から適用する。

附 則

この規程は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、令和2年4月1日から施行する。

別表第1（第7条関係）

政策経営部長、総務部長、地域振興部長、福祉部長、保健所長、こども未来

部長、都市整備部長、土木部長、教育委員会事務局次長

別表第2（第8条関係）

政策経営部企画課長、政策経営部計画推進担当課長、政策経営部財政課長、
総務部防災課長、地域振興部スポーツ振興課長、福祉部福祉課長、福祉部長寿
応援課長、福祉部地域ケア推進課長、福祉部介護保険課長、障害福祉部障害者
支援課長、保健所健康推進課長、保健所保健予防課長、こども未来部こども家
庭支援課長、こども未来部保育計画課長、こども未来部保育課長、都市整備部
まちづくり推進課長、土木部交通対策課長、教育委員会事務局教育支援課長

江東区障害者計画・第6期江東区障害福祉計画・

第2期障害児福祉計画の概要

【江東区障害者計画】

1 根拠法令

障害者基本法第11条第3項

市町村は、障害者基本計画及び都道府県障害者計画を基本とするとともに、当該市町村における障害者の状況等を踏まえ、当該市町村における障害者のための施策に関する基本的な計画（以下「市町村障害者計画」という。）を策定しなければならない。

2 計画期間

平成30年度～令和5年度（6年間）

3 基本理念（P28）

障害者基本法の目的規定（第1条）を受けて策定しています。

- （1）共生社会の実現
- （2）障害者の自立支援
- （3）生活の質の向上

4 基本目標（P29）

基本理念を実現するために、次の4つの基本目標を掲げています。

- （1）障害者の地域生活の確立
- （2）障害者の社会参加・参画の推進
- （3）共に支えあう地域社会の構築
- （4）配慮を必要とするこどもの支援体制の充実

5 施策の体系（P30）

基本理念・基本目標を受けて、次の9つの施策の柱を定めています。また、それぞれの施策の柱ごとに、具体的な施策を実施しています。

基本理念	基本目標	施策の柱
共生社会の実現 障害者の自立支援 生活の質の向上	障害者の 地域生活の確立	1 相談・情報提供体制の充実 とコミュニケーションの支援
		2 自立生活の支援
		3 健康を守る保健・医療の充実
	障害者の 社会参加・ 参画の推進	4 ユニバーサルデザインの視 点による生活環境の改善
		5 雇用・就労の拡大
		6 地域活動の支援
	共に支えあう地 域社会の構築	7 区民の理解と共感の醸成
		8 安全・安心な地域生活環境 の整備
	配慮を必要とす るこどもの支援 体制の充実	9 配慮を必要とするこどもの ための教育・療育等の充実

（施策の柱→施策）

1 相談・情報提供体制の充実とコミュニケーションの支援（P32～）

利用者本位の考え方に基づく相談支援の充実、障害特性に応じたコミュニケーション支援の充実を図っていきます。また、障害者の意思決定の支援に配慮しつつ、権利擁護体制の充実を図ります。

《施策》（1）相談支援及び権利擁護体制の充実

（2）情報バリアフリー化の推進

（3）コミュニケーション支援の充実

2 自立生活の支援（P41～）

ソーシャルインクルージョンの理念のもと、障害者が入所施設・病院から地域へと移行できるよう、体制づくりを進めます。

《施策》（1）訪問系サービス等の充実

（2）日中活動及び居住支援の充実

- (3) 移動支援及び福祉用具の利用支援
- (4) 福祉サービスの質の向上
- (5) 経済的自立の支援
- (6) 新たな地域生活支援拠点の整備
- (7) 家族・介護者への支援

3 健康を守る保健・医療の充実 (P57～)

障害の要因となる疾病の予防や早期発見・健康維持のため、保健・医療サービスの充実を図ります。

- 《施策》(1) 保健サービスの充実
(2) 医療サービスの充実

4 ユニバーサルデザインの視点による生活環境の改善 (P62～)

障害のある人もない人も、誰もが安全で快適に生活できるように、ユニバーサルデザインの視点から、生活環境の改善を進めていきます。

- 《施策》(1) やさしいまちづくりの推進
(2) 住宅改修・バリアフリー化

5 雇用・就労の拡大 (P65～)

庁内常設販売コーナー「るーくる」の運営支援や障害者就労・生活支援センター等を通じ、障害者の一般就労に向けた取組みを進めます。

- 《施策》(1) 就労支援の充実
(2) 雇用・就労の場の確保

6 地域活動の支援 (P70～)

障害者が社会の中で、あらゆる分野の活動に参加できるよう、制度や参加の機会等を広げていきます。

- 《施策》(1) 生涯学習・文化活動の支援
(2) スポーツ活動の支援
(3) 行政と区民との協働（区政への参画）

7 区民の理解と共感の醸成 (P75～)

障害者施策の展開に当たっては、区民の理解や協力が必要であることから、障害に対する理解及び心のバリアフリーを広めていきます。

- 《施策》(1) 啓発・広報活動の推進
(2) 福祉教育の推進

8 安全・安心な地域生活環境の整備 (P78～)

災害時要援護者対策など防災対策の充実、地域で活動するボランティアの育成に努めていきます。

- 《施策》(1) 防災・防犯対策の推進
(2) 地域の支えあいの推進

9 配慮を必要とするこどものための教育・療育等の充実 (P82～)

発達障害などの早期発見・適切な支援のため、関係機関との連携や地域の理解を促進していきます。

- 《施策》(1) 乳幼児や就学前児童などに対する健診及び相談の充実
(2) 療育・保育・就学前教育の充実
(3) 特別支援教育体制の充実
(4) 放課後対策の充実

6 計画の推進に向けて (P89～)

- (1) 障害者福祉に関する行政等の体制の整備

障害者施策の総合的な推進のために、区役所内外の関係機関との連携を強化します。

- (2) 区と区民・関係団体・地域自立支援協議会との連携強化

「共生社会の実現」に向けて区民の理解を醸成するとともに、計画の策定及び実施に当たっては障害者団体や区民等との連携を強化し、参加・参画を進めます。また、地域自立支援協議会で把握された課題等を踏まえ、相互に協力・連携し、障害者施策を推進します。

- (3) 計画の進行管理と評価

計画の実施に当たっては、江東区障害者計画等推進協議会において、計画の進行管理や点検・評価を行っていきます。

【第6期江東区障害福祉計画】

1 根拠法令 障害者総合支援法第88条第1項

市町村は、基本指針に即して、障害福祉サービスの提供体制の確保その他この法律に基づく業務の円滑な実施に関する計画(以下「市町村障害福祉計画」という。)を定めるものとする。

2 計画期間 令和3年度～令和5年度(3年間)

3 令和5年度の成果目標(P26～)

以下の6項目について成果目標を設定しています。

(1) 福祉施設の入所者の地域生活への移行

基準日(令和元年度末)時点の施設入所者294人のうち、その6%に当たる18人を、令和5年度末までの地域移行の目標値とします。

(2) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

精神障害者が地域で安心して暮らせるよう、システムの構築に向けて取り組むとともに、一層の推進に向けた取組の検討を進めます。

(3) 地域生活支援拠点等の整備

令和5年度に開設を予定している障害者入所施設において、「緊急時の受け入れ・対応」「体験の機会・場」などの機能付加を検討し、「面的整備型」による整備を目指します。

(4) 福祉施設から一般就労への移行等

令和5年度における、江東区障害者就労・生活支援センター利用者の一般就労移行者目標数は、令和元年度(基準年度)移行実績の同数の76人とし、福祉施設からの一般就労移行者目標数は67人とします。また、センター利用者の一般就労1年後の職場定着率を8割とします。

(5) 相談支援体制の充実・強化

令和5年度までに基幹相談支援センター設置を目指すほか、主任相談支援専門員確保の目標数を5人とします。また、地域の相談支援体制の強化のため、相談支援事業所連絡会を年2回以上開催するほか、地域の相談機関との連携会議を新たに開催します。

(6) 障害福祉サービス等の質の向上

東京都が実施する障害福祉サービスに係る研修等に積極的に参加して理解を深めるほか、指定障害福祉サービス事業者に対する指導検査を年 20 件以上実施し、適正な事業所運営を確保します。

4 サービス必要量の見込みと確保のための方策 (P34～)

令和3年度から令和5年度までの、各年度における障害福祉サービスの見込量(月間)を設定しています。

(1) 訪問系サービス (P34～)

サービス提供事業者が居宅に訪問して行うもので、次の5種類があります。

- ① 居宅介護 ② 重度訪問介護 ③ 同行援護
- ④ 行動援護 ⑤ 重度障害者等包括支援

(2) 日中活動系サービス (P36～)

昼間に、入所または通所により、訓練・介護等を提供するサービスです。次の7種類があります。

- ① 生活介護 ② 自立訓練 ③ 就労移行支援
- ④ 就労継続支援 ⑤ 就労定着支援 ⑥ 療養介護
- ⑦ 短期入所

(3) 居住系サービス (P44～)

共同生活を行う住居や施設等において、訓練等給付または介護給付を提供するサービスです。次の3種類があります。

- ① 自立生活援助 ② 共同生活援助 ③ 施設入所支援

(4) 相談支援 (P46～)

相談支援事業者が障害のある方の相談を専門的に応じるサービスです。次の2種類があります。

- ① 計画相談支援 ② 地域相談支援(地域移行支援・地域定着支援)

5 地域生活支援事業に関する事項 (P50～)

区市町村の創意工夫により、柔軟に実施できる事業です。各事業ごと、令和3年度から令和5年度までのサービス見込量を設定しています。

(1) 理解促進研修・啓発事業

障害者等の理解を深めるため研修・啓発を通じて地域住民への働きかけ

を強化する事業です。

(2) 自発的活動支援事業

障害者等が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、障害者等、その家族、地域住民等による地域における自発的な取り組みを支援する事業です。

(3) 相談支援事業

障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言を行うほか、障害者の権利擁護のために必要な援助を行う事業です。

(4) 成年後見制度利用支援事業

知的障害者または精神障害者で、制度利用を希望する低所得者に対し、家庭裁判所への申立て費用等を助成する事業です。

(5) 成年後見制度法人後見支援事業

成年後見制度において後見人が得られない場合に、法人後見及び社会貢献型後見人の法人後見監督を受任する事業です。

(6) 意思疎通支援事業

聴覚・言語機能等の障害のため意思疎通が困難な方に手話通訳者派遣等を行うことで、意思疎通の円滑化を図ります。

(7) 日常生活用具給付等事業

障害者等に対し、自立生活支援用具等を給付または貸与することによって、日常生活上の便宜を図ります。

(8) 手話奉仕員養成研修事業

手話で日常会話を行うのに必要な手話語彙及び手話表現技術を習得した者を養成する事業です。

(9) 移動支援事業

屋外での移動が困難な障害者等に、外出のための支援を行うことで、地域での自立生活や社会参加を促すことを目的としています。

(10) 地域活動支援センター機能強化事業

創作活動や生産活動の機会の提供などセンターの基礎的事業に加え、相

談支援事業や入浴サービス等の事業を併せて行うものです。

(11) その他の事業

訪問入浴サービス、点字版・声の広報製作等を行っています。

【第2期江東区障害児福祉計画】

1 根拠法令 児童福祉法第33条の20第1項

市町村は、基本指針に即して、障害児通所支援及び障害児相談支援の提供体制の確保その他障害児通所支援及び障害児相談支援の円滑な実施に関する計画（以下「市町村障害児福祉計画」という。）を定めるものとする。

2 計画期間 令和3年度～令和5年度（3年間）

3 令和5年度の成果目標（P59～）

以下の5項目について成果目標を設定しています。

（1）児童発達支援センターの設置

令和5年度末までに児童発達支援センターを1か所設置することとされていますが、本区においては既に3か所設置されており、現状維持を基本として状況に応じて検討していくこととしています。

（2）保育所等訪問支援を利用できる体制の構築

令和5年度末までに保育所等訪問支援が利用できる体制を構築することとされ、本区では既に2か所で実施していますが、地域支援の強化を図るため3か所で実施できる体制を確保します。

（3）重症心身障害児を支援する事業所の確保

令和5年度末までに重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所を1か所以上確保することとされていますが、本区においては、既に確保されていることから、現状維持を基本として状況に応じて検討していくこととしています。

（4）医療的ケア児を支援するための関係機関の協議の場の設置

令和5年度末までに医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場を設置することとされていますが、既に「医療的ケア児関係機関連携会議」を設置しており、ニーズの把握等に努めていくこととしています。

（5）医療的ケア児等に関するコーディネーターの配置

令和5年度末までに医療的ケア児等に関するコーディネーターを配置する

こととされていますが、本区においては既に3人配置されており、現状維持を基本として状況に応じて検討していくこととしています。

4 サービス必要量の見込みと確保のための方策 (P61～)

令和3年度から令和5年度までの、各年度における障害児通所支援及び障害児相談支援の見込量(月間)を設定しています。

(1) 障害児通所支援 (P61～)

児童福祉法に基づく事業として位置づけられた事業で、次の5種類があります。

- ① 児童発達支援
- ② 医療型児童発達支援
- ③ 放課後等デイサービス
- ④ 保育所等訪問支援
- ⑤ 居宅訪問型児童発達支援

(2) 障害児相談支援 (P66)

障害児支援利用計画の作成、見直しを行うことにより、障害児の抱える課題の解決や適切なサービスの利用に向けてきめ細かい支援を行います。

計画等推進協議会の活動予定

計画等推進協議会の委員の任期は3年です。最終年次には、障害者計画、第7期障害福祉計画及び第3期障害児福祉計画の策定が予定されています。

年次	年度	計画等推進協議会の 主な活動内容
1 年 目	令 和 3 年 度	<ul style="list-style-type: none">・計画の進行管理・点検等（令和2年度実績）・障害者実態調査 令和4年度実施に向けての検討。 【協議会開催予定2回】
2 年 目	令 和 4 年 度	<ul style="list-style-type: none">・障害者実態調査 障害者計画・第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画 策定の基礎資料とするための調査実施。・計画の進行管理・点検等（令和3年度実績） 【協議会開催予定3回】
3 年 目	令 和 5 年 度	<ul style="list-style-type: none">・障害者計画・第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画 策定・計画の進行管理・点検等（令和4年度実績） 【協議会開催予定4回】

※計画の策定にあたっては、地域自立支援協議会と連携してまいります。

江東区障害者計画の進捗状況

江東区 障害者計画等推進協議会

令和3年10月18日
障害福祉部障害者施策課

施策の体系

《 基本理念 → 基本目標 → 施策の柱 》

基本理念	基本目標	施策の柱	施策
共生社会の実現 障害のある人もない人も、誰もが地域社会の一員として人格と個性を尊重し、お互いに助け合うことによって、安心して暮らすことができる共生社会をめざします。	障害者の 地域生活の確立	1 相談・情報提供体制の充実とコミュニケーションの支援	(1) 相談支援及び権利擁護体制の充実 (2) 情報バリアフリー化の推進 (3) コミュニケーション支援の充実
		2 自立生活の支援	(1) 訪問系サービス等の充実 (2) 日中活動及び居住支援の充実 (3) 移動支援及び福祉用具の利用支援 (4) 福祉サービスの質の向上 (5) 経済的自立の支援 (6) 新たな地域生活支援の拠点の整備 (7) 家族・介護者への支援
		3 健康を守る保健・医療の充実	(1) 保健サービスの充実 (2) 医療サービスの充実
障害者の自立支援 障害のある人が、社会の構成員としてその尊厳が重んぜられ、あらゆる活動に参加・参画し、社会の一員として責任を分かち合えるよう支援します。	障害者の 社会参加 ・参画の推進	4 ユニバーサルデザインの視点による生活環境の改善	(1) やさしいまちづくりの推進 (2) 住宅改修・バリアフリー化
		5 雇用・就労の拡大	(1) 就労支援の充実 (2) 雇用・就労の場の確保
		6 地域活動の支援	(1) 生涯学習・文化活動の支援 (2) スポーツ活動の支援 (3) 行政と区民との協働(区政への参画)
生活の質の向上 障害のある人もない人も、健康で豊かな生活を送ることができるように、生活の質(クオリティ・オブ・ライフ)の向上を図ります。	共に支えあう 地域社会の構築	7 区民の理解と共感の醸成	(1) 啓発・広報活動の推進 (2) 福祉教育の推進
		8 安全・安心な地域生活環境の整備	(1) 防災・防犯対策の推進 (2) 地域の支えあいの推進
	配慮を必要とする こどもの支援体制の 充実	9 配慮を必要とするこどものための教育・療育等の充実	(1) 乳幼児や就学前児童などに対する健診及び相談の充実 (2) 療育・保育・就学前教育の充実 (3) 特別支援教育体制の充実 (4) 放課後対策の充実

1 相談・情報提供体制の充実とコミュニケーションの支援

(1) 相談支援及び権利擁護体制の充実

① 身近な相談支援の充実

No.	事業名	事業内容及び平成28年度実績など	目標	令和元年度実績	令和2年度実績	担当課
1	相談支援	障害者施策課や、身体障害者相談員、知的障害者相談員が行う相談支援活動。 平成28年度は、身体障害者相談員16人、知的障害者相談員7人。	継続	身体障害者相談員 16人 知的障害者相談員 7人 相談件数 身体 68件 知的 157件	身体障害者相談員 16人 知的障害者相談員 7人 相談件数 身体 136件 知的 111件	障害者施策課
2	精神保健相談	保健相談所で一般精神、思春期、酒害、高齢期に分けて実施。 平成28年度の実績は、 一般精神:83回 延べ159人 思春期:60回 延べ136人 酒害:96回 延べ313人 高齢精神:28回 延べ48人	継続	一般精神 73回 延べ149人 思春期 56回 延べ124人 酒害 87回 延べ219人 高齢精神 26回 延べ34人	一般精神 59回 延べ100人 思春期 49回 延べ93人 酒害 78回 延べ191人 高齢精神 25回 延べ29人	保健予防課
3	難病療養相談	難病で治療中または疑いをもって心配している方及びその家族を対象に、患者・家族の療養環境の整備改善のために、専門医、医師会医師、理学療法士、保健師等が医療相談を保健相談所で実施。 平成28年度の実績は、42回 延べ72人。	継続	39回 延べ45人	36回 延べ25人	保健予防課
4	障害者虐待防止センター	障害者虐待防止センターを設置し、障害者への虐待に関する通報・届出を受け付けています。	継続	養護者からの虐待 通報20件 認定7件 障害者施設従事者からの虐待 通報7件 認定0件 使用者からの虐待 通報3件	養護者からの虐待 通報12件 認定8件 障害者施設従事者からの虐待 通報15件 認定4件 使用者からの虐待 通報0件	障害者支援課
5	障害を理由とする差別の相談	障害者差別解消法に基づき、障害を理由とする差別に関する相談を実施。	継続	相談件数 8件	相談件数 8件	障害者施策課

No.	事業名	事業内容及び平成28年度実績など	目標	令和元年度実績	令和2年度実績	担当課
6	地域自立支援協議会	障害児・者が地域で自立した生活を営むことができる社会の実現に向け、相談支援体制をはじめとする福祉サービスの連携や支援の体制に関して協議する場。	充実	協議会開催 2回 (新型コロナウイルス感染拡大防止のため3回目を中止) 〔主な議題〕 ・(仮称)江東区手話言語の普及及び障害者の意思疎通の促進に関する条例について ・地域生活支援拠点等の整備について	協議会開催 2回 (新型コロナウイルス感染拡大防止のため2回目は書面開催) 〔主な議題〕 ・障害福祉計画・障害児福祉計画(案)について ・指定特定相談支援事業について	障害者施策課
7	障害者差別解消支援地域協議会	相談体制や紛争解決体制の整備など、関連する様々な取り組みを総合的に展開するために協議する場。	継続	協議会開催 2回 (新型コロナウイルス感染拡大防止のため3回目を中止) 〔主な議題〕 ・障害者差別解消法の実績報告について	協議会開催 2回 (新型コロナウイルス感染拡大防止のため2回目は書面開催) 〔主な議題〕 ・障害者差別解消法の実績報告について	障害者施策課
8	基幹相談支援センター整備	地域において気軽に相談できる総合窓口として、困難事例の解決に関係機関と連携して取り組むといった、地域における相談支援の中核的な役割を担う機関の整備を推進。	充実	実績なし	実績なし	障害者施策課

② 権利擁護体制の充実

No.	事業名	事業内容及び平成28年度実績など	目標	令和元年度実績	令和2年度実績	担当課
9	成年後見制度 利用支援	知的障害者、精神障害者、認知症高齢者などで判断能力が十分でない方を保護する制度の利用に対する助成。同制度を希望する低所得者を対象として、申立てに要する費用や後見人報酬を助成。 平成28年度の実績は、 認知症高齢者 8件 知的障害者 0件 精神障害者 3件	継続	認知症高齢者 38件 ※うち申立費用4件 精神障害者 4件 知的障害者 3件 ※うち申立費用1件	認知症高齢者 43件 ※うち申立費用3件 精神障害者 7件 知的障害者 9件 ※うち申立費用1件	地域ケア推進課
10	権利擁護センター 「あんしん江東」	日常生活に不安のある高齢者や障害者などが、住みなれた地域で安心して暮らせるように、福祉サービスの利用手続きや財産管理の援助、悪質商法などの法律行為についての相談・助言、成年後見制度の利用などを支援。 平成28年度の利用実績は、 一般相談 9,112件 (認知症7,848件、知的障害369件、精神障害717件 その他178件) 専門相談 55回 136件 日常生活自立支援事業 契約事業 94件 (認知症69件、知的障害10件 精神障害10件、その他5件)	継続	一般相談 9,227件 認知症 7,316件 知的障害 701件 精神障害 838件 その他 372件 専門相談 51回 138件 日常生活自立支援事業 契約事業 108件 (内訳) 認知症高齢者 78件 知的障害者 16件 精神障害者 10件 その他 4件	一般相談 9,609件 認知症 7,106件 知的障害 1,012件 精神障害 865件 その他 626件 専門相談 45回 122件 日常生活自立支援事業 契約事業 113件 (内訳) 認知症高齢者 83件 知的障害者 16件 精神障害者 10件 その他 4件	地域ケア推進課
11	市民後見人養成	親族や専門職(弁護士等)以外で、後見業務を担う「市民後見人」の候補者を、区・権利擁護センターが共同して養成。 平成28年度は、独自の市民後見人養成講座を開催し、修了者43人、選考通過者6人。 ※選考通過者は平成29年度より権利擁護センターで実施される専門研修・実習へ進み、養成課程で一定以上の実績と能力を認められた者について、市民後見人候補者として登録予定。 受任 2件	継続	平成28年度より権利擁護センターと共同で独自の市民後見人養成講座を開催。 令和元年度も、市民後見人(社会貢献型後見人)養成実習者(後見メンバー)を対象に、フォローアップ研修を実施した。 開催回数1回 受講者 6名 市民後見人(後見活動メンバー)の登録 19名 受任 法人後見2件 後見監督3件	平成28年度より権利擁護センターと共同で独自の市民後見人養成講座を開催。 令和2年度も、市民後見人(社会貢献型後見人)養成実習者(後見メンバー)を対象に、フォローアップ研修を実施した。 開催回数1回 受講者 4名 市民後見人(後見活動メンバー)の登録 17名 受任 法人後見1件 後見監督2件	地域ケア推進課

(2) 情報バリアフリー化の推進

① 情報提供の充実

《視覚障害者対象サービス》

No.	事業名	事業内容及び平成28年度実績など	目標	令和元年度実績	令和2年度実績	担当課
12	点字広報と声の広報	区報の点字版、デジ版、CD、カセットテープを作成するほか、音声データをホームページで公開。 毎月1・11・21日及び特集号発行。 平成28年度の実績 38号(通常号36号、特集号2号) 点字版各44部 声の広報各99部	継続	こうとう区報(毎月1・11・21日及び特集号発行)の点字版及びカセットテープ・デジ版・CD作成。音声データのホームページでの公開。 43号(通常号36号、特集号7号) 点字版 各40部 声の広報 各89部	こうとう区報(毎月1・11・21日及び特集号発行)の点字版及びカセットテープ・デジ版・CD作成。音声データのホームページでの公開。 39号(通常号36号、特集号3号) 点字版 各37部 声の広報 各88部	広報広聴課
13	声の区議会だより	区議会だよりのデジ版、CD、カセットテープを作成するほか、音声データをホームページで公開。 平成28年度の実績 デジ版 定例号 1部×4回 臨時・新年号 1部×2回 CD・カセット 定例号 2部×4回 臨時・新年号 1部×2回	継続	区議会だよりのデジ版、CD版、カセットテープ版を作成。音声データのホームページでの公開。 ◎デジ版 定例号 1枚×4回 臨時・新年号 1枚×2回 ◎CD版 定例号 2枚×4回 臨時・新年号 1枚×2回 ◎カセット版 定例号 2本×4回 臨時・新年号 1本×2回	区議会だよりのデジ版、CD版、カセットテープ版を作成。音声データのホームページでの公開。 ◎デジ版 定例号 1枚×4回 臨時・新年号 1枚×2回 ◎CD版 定例号 2枚×4回 臨時・新年号 1枚×2回 ◎カセット版 定例号 2本×4回 臨時・新年号 1本×2回	区議会事務局
14	点字・音訳による選挙のお知らせ	視覚障害者で希望される方へ点字、音訳による「選挙のお知らせ」や点字シールを貼った「投票所入場整理券」を郵送。 平成28年7月執行 参議院議員選挙・東京都知事選挙 点字版 37人 音訳版 75人 点字シール付投票所入場整理券 36人	継続	視覚障害者で希望される方へ点字、音訳による「選挙のお知らせ」や点字シールを貼った「投票所入場整理券」を郵送。 平成31年4月執行 江東区議会議員・区長選挙 点字版32人 音訳版77人 点字シール付投票所入場整理券 29人 令和元年7月執行 参議院議員選挙 点字版31人 音訳版75人 点字シール付投票所入場整理券 29人	視覚障害者で希望される方へ点字、音訳による「選挙のお知らせ」や点字シールを貼った「投票所入場整理券」を郵送。 令和2年7月執行 東京都知事選挙 点字版 29人 音訳版 75人 点字シール付投票所入場整理券 28人	選挙管理委員会事務局
15	点訳等サービス	日常生活上必要とする情報の点訳、墨訳(点字を文字に訳す)または対面朗読のサービス。 平成28年度の実績は、48件。	継続	51件 (一般14件、公的37件)	62件 (一般16件、公的46件)	障害者施策課
16	点訳サービス	視覚障害者を対象に資料を点訳。 平成28年度の実績(点字資料受入件数)は、28件。	継続	18件	6件	江東図書館

No.	事業名	事業内容及び平成28年度実績など	目標	令和元年度実績	令和2年度実績	担当課
17	対面朗読サービス	活字で書かれた資料を読むことが困難な方たちのために、図書館から依頼した音訳者が対面で資料を読むサービス。 平成28年度の利用実績は、延べ529人 1,714時間。	継続	延べ427人 1,375時間	延べ35人 69時間	江東図書館
18	録音図書の作成	図書等の墨字資料を、CDやカセットテープに録音して録音図書を作成。 平成28年度の実績は、46タイトル。	継続	29タイトル	34タイトル	江東図書館
19	録音図書等の貸出	録音図書・点字図書・市販CD・カセットテープを、郵送にて貸出。 平成28年度の実績は、4,156点(デイジー含む)。	継続	3,033件	2,447件	江東図書館
20	声の新刊案内	図書館で新たに購入した図書・CD・カセットテープ、全国の図書館で新しく作成した録音・点字図書の案内を録音し、郵送してお知らせ。 平成28年度の実績は、4種類 計22回発行。	継続	4種類 22回発行	4種類 19回発行	江東図書館
21	点字図書の給付	点字図書を一般図書価格相当額で給付。 平成28年度の実績は、8件。	継続	3件	7件	障害者支援課
22	大活字本の貸出	視力障害者や高齢者のために、一般より大きめの活字で印刷された図書を貸出し。 平成28年度の実績は、13,530冊。	継続	貸出数 13,460冊	貸出数 11,910冊	江東図書館

《聴覚障害者対象サービス》

No.	事業名	事業内容及び平成28年度実績など	目標	令和元年度実績	令和2年度実績	担当課
23	手話通訳者・要約 筆記者の派遣	区が主催する説明会等で手話通 訳者・要約筆記者を配置し、聴覚障 害者へ情報を伝達。	継続	継続実施 (No.30～31を参照)	継続実施 (No.30～31を参照)	障害者施策課
24	図書館予約資料 到着のメール・ファ クスによる通知	図書館資料をインターネット予約し た方に、メールやファクスで、予約資 料の取置きについて通知。	継続	継続実施	継続実施	江東図書館
25	字幕付ビデオ・ DVDの貸出	図書館にて、日本語字幕付の邦画 ビデオ、字幕表示機能付DVDを貸 出し。	継続	継続実施	継続実施	江東図書館
26	こうどう 安全安心 メール	携帯電話またはパソコンから事前 登録していただき、江東区内の不審 者情報や、ひったくり、空き巣、振り 込め詐欺等の各種防犯対策情報 や、地震等の災害、各種気象警報、 区からの防災情報等をメールにて配 信。	継続	令和2年3月末現在 登録者数 30,024件	令和3年3月末現在 登録者数 33,001件	危機管理課

② 情報通信機器の活用促進

No.	事業名	事業内容及び平成28年度実績など	目標	令和元年度実績	令和2年度実績	担当課
27	障害者向け 情報通信機器の 取得への助成	日常生活用具として、福祉電話の 貸与、ファクス・視覚障害者用ポータ ブルレコーダーを給付。 平成28年度の実績は、 福祉電話貸与:34件、ファクス:12 台、視覚障害者用ポータブルレコー ダー:14台。	継続	福祉電話貸与 25件 ファクス 9台 視覚障害者用ポータブル レコーダー 15台	福祉電話貸与 20件 ファクス 7台 視覚障害者用ポータブル レコーダー 13台	障害者支援課
28	障害者向け パソコン講習会	障害者向けのパソコン講習会を開 催。 平成28年度の開催実績は、 障害者福祉センター 年32回 延べ164人 地域活動支援センター 年83回 延べ208人	継続	◎障害者福祉センター 年30回 延べ144人 ◎ロータス 年102回 延べ133人	◎障害者福祉センター 年21回 延べ75人 ◎ロータス 年84回 延べ122人	障害者施策課
29	拡大読書機・ 音声拡大読書機 の設置	通常の活字資料の利用が困難な 方に、文字を拡大する機器、文字を 音声で読み上げる機器を図書館内 に設置し、資料の利用を促進。	継続	江東図書館に 各1台設置	江東図書館に 各1台設置	江東図書館

(3)コミュニケーション支援の充実

No.	事業名	事業内容及び平成28年度実績など	目標	令和元年度実績	令和2年度実績	担当課
30	手話通訳者派遣 (再掲)	聴覚障害者または言語障害者、身体障害者団体に手話通訳者を派遣。 平成28年度の実績は、 社会福祉協議会1,788件、 東京手話通訳等派遣センター197件。	継続	社会福祉協議会委託 1,561件 東京手話通訳等派遣センター委託 221件	社会福祉協議会委託 1,213件 東京手話通訳等派遣センター委託 207件	障害者施策課
31	要約筆記者派遣 (再掲)	聴覚障害者等に要約筆記者を派遣。 平成28年度の実績は、 東京手話通訳等派遣センター88件 (広域派遣除く)。	継続	東京手話通訳等派遣センター委託 68件 (広域派遣除く)	東京手話通訳等派遣センター委託 52件 (広域派遣除く)	障害者施策課
32	手話通訳者の 窓口配置	区役所に手話通訳者を配置。 月～金曜 2人配置	継続	継続実施	継続実施	障害者支援課
33	手話通訳者・ 協力員養成	手話通訳者及び協力員を養成。 平成28年度の実績は、通訳者55人、 協力員登録者181人。	継続	手話通訳者 54人 登録者 11人	手話通訳者 58人 登録者 0人	障害者施策課
34	公衆ファクスの 設置	障害者福祉センターに、公衆ファクスを設置。	継続	継続実施	継続実施	障害者施策課
35	同行援護	視覚障害により移動に著しい困難を有する方の外出時に同行し、代筆・代読など外出先で必要な視覚的情報の支援等を実施。	継続	障害福祉計画の実績報告を参照	障害福祉計画の実績報告を参照	障害者支援課

2 自立生活の支援

(1) 訪問系サービス等の充実

No.	事業名	事業内容及び平成28年度実績など	目標	令和元年度実績	令和2年度実績	担当課
36	居宅介護 (ホームヘルプ)	ホームヘルパーによる介護や家事など日常生活の支援。	継続	障害福祉計画の実績報告を参照	障害福祉計画の実績報告を参照	障害者支援課
37	重度訪問介護	重度の肢体不自由者や重度の知的障害、精神障害により、行動上著しい困難を有する障害者で常時介護を要する方に、自宅で介助や外出時の移動支援を総合的に提供。	充実	障害福祉計画の実績報告を参照	障害福祉計画の実績報告を参照	障害者支援課
38	重度障害者等包括支援	常時介護が必要な重度の方に、居宅介護等複数のサービスを包括的に行う。	継続	障害福祉計画の実績報告を参照	障害福祉計画の実績報告を参照	障害者支援課
39	重度障害者等在宅リハビリテーション支援事業	在宅の重度障害者等に自宅でできるリハビリを実施してもらい、日常生活の保持、活動の増進を図る。	継続	20人	20人	障害者支援課
40	同行援護 (再掲)	視覚障害により移動に著しい困難を有する方の外出時に同行し、代筆・代読など外出先に必要な視覚的情報の支援のほか、排せつ・食事の介護など外出する際に必要となる援助を行う。	継続	障害福祉計画の実績報告を参照	障害福祉計画の実績報告を参照	障害者支援課
41	行動援護	知的障害や精神障害により行動上著しい困難を有する方に、介助や外出時の移動中の介護などを行う。	継続	障害福祉計画の実績報告を参照	障害福祉計画の実績報告を参照	障害者支援課
42	重度脳性麻痺者介護	20歳以上の身体障害1級の脳性麻痺者で単独で屋外活動が困難な方に、家族を介護人とした支援を行う。 平成28年度の実績は、29人。	継続	25人	22人	障害者支援課
43	在宅難病患者訪問相談事業	在宅難病患者及びその家族が抱える療養上の問題に対し、理学療法士による訪問リハビリを行っている。また、保健相談所の保健師等が訪問し、相談指導を実施。	継続	在宅難病患者延訪問数 看護師 283回 理学療法士 53回 保健師 193回	在宅難病患者延訪問数 看護師 267回 理学療法士 37回 保健師 93回	保健予防課
44	出張調髪サービス	重度の障害者で店舗での調髪ができない方に、調髪サービスを提供。 平成28年度の実績は、265人(延べ回数1,015回)。	継続	276人 (延べ997回)	276人 (延べ919回)	障害者支援課
45	寝具乾燥消毒・水洗い	重度の障害者で寝たきり、または常時失禁状態で布団を思うように干せない方に、乾燥消毒は年10回、汚れ落とし及び水洗いは年1回を行う。 平成28年度の実績は、32人。	継続	38人	38人	障害者支援課
46	ごみ出しサポート事業	障害者や高齢者等で、ごみを集積所まで持ち出すことが困難で、身近な人の協力を得ることができない世帯を対象に戸別収集を実施。 平成28年度の実績は、643件。	継続	705件 (年度末現在)	721件 (年度末現在)	清掃事務所

(2) 日中活動及び居住支援の充実

① 日中活動系サービスの充実

No.	事業名	事業内容及び平成28年度実績など	目標	令和元年度実績	令和2年度実績	担当課
47	生活介護	常時介護が必要な方に、入浴、排せつ、食事の介護や創作活動の機会を提供。	充実	障害福祉計画の実績報告を参照	障害福祉計画の実績報告を参照	障害者支援課
48	療養介護	医療及び常時介護が必要な方で、病院等への入院による医学的管理の下、機能訓練や療養上の管理、看護、介護を提供。	継続	障害福祉計画の実績報告を参照	障害福祉計画の実績報告を参照	障害者支援課
49	自立訓練	通所による生活訓練や機能訓練の機会を提供。	充実	障害福祉計画の実績報告を参照	障害福祉計画の実績報告を参照	障害者支援課
50	地域活動支援センター	創作的活動または生産活動の機会の提供、社会との交流等を行う施設。 平成29年4月現在、区内に4か所設置。	継続	地域生活支援事業の実績報告を参照	地域生活支援事業の実績報告を参照	障害者施策課
51	障害者通所支援施設管理運営事業	在宅の障害者及び特別支援学校の卒業生のための、社会的自立の促進を目的とした施設(区立)の管理運営。 生活訓練などを通じて日常生活能力の向上を図る「生活介護」の施設が3か所(塩浜福祉園、東砂福祉園、亀戸福祉園)、企業就労に向けた支援を行う「就労継続支援(B型)」が1か所(あすなる作業所)、「生活介護」と「就労継続支援(B型)」を併せ持った施設が1か所(第二あすなる作業所)。	継続	新体系継続 (別紙「施設一覧」参照)	新体系継続 (別紙「施設一覧」参照)	障害者施策課
52	障害者日中活動系サービス推進事業	良質な施設サービスの提供を確保するため、障害者総合支援法に定められた生活介護、自立訓練や就労移行・就労継続支援の障害福祉サービスを提供する社会福祉法人等に事業の運営費の一部を補助。 平成28年度の助成対象施設は、30施設。	継続	29施設	30施設	障害者施策課

No.	事業名	事業内容及び平成28年度実績など	目標	令和元年度実績	令和2年度実績	担当課
53	障害福祉サービス事業運営費助成	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業を区内で運営する社会福祉法人等に対し、区で独自に運営費の一部を助成することにより、良質な施設サービスの提供と施設の安定的な運営を確保。	継続	37か所	37か所	障害者施策課
54	心身障害者入所措置	18歳以上の障害者で、やむを得ない事由により介護給付費等の支給を受けることが著しく困難であると認めるとき、障害者支援施設等に入所させて、その更生援護を行う。 平成28年度の実績は、 身体障害者 延べ6人 知的障害者 延べ0人 精神障害者 延べ0人	継続	身体障害者 延べ 0人 知的障害者 延べ 0人 精神障害者 延べ 0人	身体障害者 延べ 0人 知的障害者 延べ 0人 精神障害者 延べ 0人	障害者支援課
55	生活指導教室(デイケア)	精神障害者がレクリエーション、スポーツ等を通して集団生活のルールを学び、生活リズムの確立を図り、社会参加の動機づけを行う。保健相談所で実施。 平成28年度の実績は、 精神障害者:200回 1,065人 酒害:95回 251人	継続	精神障害者 184回 714人 酒害 88回 156人	精神障害者 165回 673人 酒害 78回 173人	保健予防課
56	精神障害者地域生活支援センター事業	専門職員(精神保健福祉士等)を配置し、医療・福祉及び地域の社会基盤との連携強化のための調整、地域住民ボランティア育成、障害に対する理解促進を図るための普及啓発等を実施。 平成28年度利用者数は、延べ33,368人。	継続	利用者数 延べ29,669人	利用者数 延べ25,576人	障害者施策課

② 居住系サービスの充実

No.	事業名	事業内容及び平成28年度実績など	目標	令和元年度実績	令和2年度実績	担当課
57	共同生活援助 (グループホーム)	就労や作業所等を利用している身体・知的・精神障害者で、地域で共同生活を営む方に、夜間や休日に相談や日常生活の援助を行う。	充実	障害福祉計画の実績報告を参照	障害福祉計画の実績報告を参照	障害者支援課
58	施設入所支援	施設入所者を対象とした入浴、排せつ、食事等の介護、生活に関する相談、助言等日常生活上の支援を行う。	継続	障害福祉計画の実績報告を参照	障害福祉計画の実績報告を参照	障害者支援課
59	精神障害者グループホーム等への助成	精神障害者グループホームへ運営費を助成。 平成28年度の実績は、5施設利用者数35人(延べ35人)。	継続	6施設	6施設	障害者支援課
60	知的障害者グループホーム等援護	知的障害者グループホームの利用委託及び家賃助成。 平成28年度の実績は、家賃助成:延べ875件 運営費助成:延べ24件	継続	家賃助成:延べ1,046件 運営費助成:延べ12件	家賃助成:延べ1,110件 運営費助成:延べ2件	障害者支援課
61	リバーハウス 東砂	社会的自立意欲のある障害者に対して、生活の場を提供し、地域社会において自立した生活ができるよう支援することを目的とした施設。 グループホーム定員7人 利用期間3年。	充実	共同生活援助 利用者 7人 短期入所 契約者数 257人 利用延べ人数 502人	共同生活援助 利用者 7人 短期入所 契約者数 286人 利用延べ人数 300人	障害者施策課
62	心身障害者生活寮 運営費助成	心身障害者の生活寮(グループホーム)運営費の助成。	継続	2施設	2施設	障害者施策課
63	自立生活援助	施設入所支援や共同生活援助を受けていた障害者の居宅における自立した日常生活を営むうえでのさまざまな課題に対応するため、巡回訪問や相談を実施。	充実	障害福祉計画の実績報告を参照	障害福祉計画の実績報告を参照	障害者支援課
64	住宅あっせん	相談窓口を設置し、高齢者や障害者等に対する住宅のあっせん、契約金及び家賃債務保証に係る保証料の一部等を助成。	継続	申請件数 222件 成約件数 23件	申請件数 178件 成約件数 22件	住宅課
65	居住サポート 支援	単身生活を希望する障害者に対して、安心して自立した生活ができるように入居支援員を配置し、民間賃貸住宅等への入居支援及び定着支援を実施。	充実	2箇所	2箇所	障害者施策課

(3)移動支援及び福祉用具の利用支援

① 移動に関わる支援

No.

	事業名	事業内容及び平成28年度実績など	目標	令和元年度実績	令和2年度実績	担当課
66	移動支援	屋外での移動が著しく困難な障害のある方に、外出のための支援を行う。	充実	地域生活支援事業の実績報告を参照	地域生活支援事業の実績報告を参照	障害者支援課
67	同行援護(再掲)	視覚障害により移動に著しい困難を有する方の外出時に同行し、代筆・代読など外出先で必要な視覚的情報の支援や、排せつ・食事の介護など外出する際に必要となる援助を行う。	継続	障害福祉計画の実績報告を参照	障害福祉計画の実績報告を参照	障害者支援課
68	身体障害者補助犬の給付(都制度)	視覚障害者、肢体不自由者及び聴覚障害者の自立と社会参加を促進するため、補助犬(盲導犬、介助犬、聴導犬)を給付。	継続	1人	0人	障害者支援課
69	自動車改造費助成	重度肢体不自由者が就労等に伴い自動車を購入する場合に、自動車の改造費として133,900円を限度に助成。 平成28年度の実績は、6人。	継続	9人	4人	障害者支援課
70	自動車運転教習費助成	障害者が自動車運転免許を取得する場合に、教習費の一部を助成。 平成28年度の実績は、2人。	継続	1人	2人	障害者支援課
71	リフト付福祉タクシー運行	一般の交通手段を利用することが困難な重度障害者等のため、車いすやストレッチャーに乗りながら乗降できるリフト付タクシーを運行。 平成28年度の実績は、 登録者1,285人 (障害者300人、高齢者985人) 利用延べ人数6,800人 (障害者1,788人、高齢者5,012人)	継続	登録者数 1,423人 障害者331人 高齢者1,092人 利用延べ人数 7,318人 障害者2,190人 高齢者5,128人	登録者数 1,440人 障害者 349人 高齢者1,091人 利用延べ人数 6,182人 障害者1,800人 高齢者4,382人	障害者支援課
72	福祉タクシー利用支援	身体障害者手帳1級または視覚障害1・2級、下肢・体幹機能障害1～3級、愛の手帳1・2度の方に、タクシー利用券を配付。 平成28年度の利用者は、6,552人。	継続	6,460人	6,419人	障害者支援課
73	自動車燃料費助成	身体障害者手帳1級または視覚障害1・2級、下肢・体幹機能障害1～3級、愛の手帳1・2度の方の日常生活に供される自動車に必要な燃料費の一部を助成。福祉タクシー利用券との重複不可。 平成28年度の実績は、570人。	継続	542人	519人	障害者支援課

No.	事業名	事業内容及び平成28年度実績など	目標	令和元年度実績	令和2年度実績	担当課
74	都営交通 無料乗車券の 発行 (都制度)	身体障害者手帳・愛の手帳・精神障害者保健福祉手帳をお持ちの方に、都バス、都営地下鉄、都電、日暮里・舎人ライナーの無料乗車券を発行。	継続	3,178人	2,583人	障害者支援課 (保健予防課)
75	有料道路 障害者割引制度 (国制度)	身体障害者手帳を持つ方が自ら運転する場合、または重度の身体障害者・知的障害者を乗せて介護者が運転する場合に、有料道路を通行する際に利用する料金の割引を受け、移動の利便性を図る。	継続	1,201人	1,240件	障害者支援課

② 福祉用具の利用支援

No.	事業名	事業内容及び平成28年度実績など	目標	令和元年度実績	令和2年度実績	担当課
76	補装具費の支給	身体障害者に補装具費を支給。 平成28年度の実績は、1,080件。	充実	1,134件	800件	障害者支援課
77	心身障害者 日常生活用具 給付等	身体障害者・知的障害者・難病患者に日常生活用具を給付または貸与。 平成28年度の実績は、314件。	継続	地域生活支援事業の実績報告を参照	地域生活支援事業の実績報告を参照	障害者支援課
78	人工肛門用 装具等 購入費助成	人工肛門・ぼうこうを造設し身体障害者手帳を申請した方に手帳が交付されるまでの間、ストーマ装具購入費を助成。 平成28年度の実績は、20人。	継続	25人	17人 ※令和2年度をもって事業廃止	障害者支援課
79	紙おむつの支給	身体障害者1・2級、愛の手帳1・2度で寝たきりまたは失禁状態の方に紙おむつを支給。 平成28年度の実績は、 現物助成399人、現金助成(病院指定のおむつの場合)50人。	継続	現物助成 449人 現金助成 34人	現物助成 474人 現金助成 35人	障害者支援課

(4)福祉サービスの質の向上

No.

	事業名	事業内容及び平成28年度実績など	目標	令和元年度実績	令和2年度実績	担当課
80	第三者評価事業の実施	サービスの質の向上を図るため、第三者評価事業を実施。 平成28年度実績 公設民営障害児通所支援施設1か所 民設民営障害者通所支援施設9か所 民設民営障害児通所支援施設2か所	継続	○公設民営障害者通所支援施設等 0か所 ○公設民営障害児通所支援施設 1か所 ○民設民営障害者通所支援施設 9か所 ○民設民営障害児通所支援施設 1か所 ○民設民営共同生活援助事業所 0か所	○公設民営障害者通所支援施設等 0か所 ○公設民営障害児通所支援施設 0か所 ○民設民営障害者通所支援施設 13か所 ○民設民営障害児通所支援施設 1か所 ○民設民営共同生活援助事業所 0か所	障害者施策課
80の2	指導検査の実施	利用者保護及び利用者の視点に立った障害福祉サービス等の提供並びに質の向上、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のための体制整備を図ることを目的として調査・指導検査を実施し、適正な事業運営と自立支援給付の適正化を図る。 令和元年度より実施。	充実	○障害児通所支援事業 2か所 ○障害福祉サービス事業(訪問系・日中活動系・居住系) 6か所 ○計画相談支援事業 0か所 ○地域生活支援事業(移動支援事業) 1か所	○障害児通所支援事業 6か所 ○障害福祉サービス事業(訪問系・日中活動系・居住系) 12か所 ○計画相談支援事業 1か所 ○地域生活支援事業(移動支援事業) 3か所	障害者施策課
81	難病対策地域協議会	専門医、医師会、訪問看護ステーション等の関係機関及び関係者との連携を図り、難病患者のより良い療養環境づくりのために開催。 平成28年度より難病地域ケア連絡会が難病対策地域協議会へ移行。	継続	協議会開催 1回 〔主な議題〕 ・保健相談所管内における難病患者の状況について ・各関係機関取り組み報告について	協議会開催 1回 〔主な議題〕 ・保健相談所管内における難病患者の状況について ・各関係機関取り組み報告について	保健予防課
82	障害者計画・障害福祉計画推進協議会	障害者計画等の進行管理等を行うための協議会を設置し、必要なサービスを効果的・効率的に提供するための施策の推進や障害福祉サービスの向上を目指す。 平成28年度は3回開催し、次期計画策定のために「地域生活に関する調査(障害者実態調査)」を実施。	継続	協議会開催 2回(新型コロナウイルス感染拡大防止のため3回目を中止) 〔主な議題〕 ・江東区障害者計画の進捗状況及び江東区障害福祉計画・障害児福祉計画の実績報告について ・障害者実態調査について	協議会開催 4回(新型コロナウイルス感染拡大防止のため、うち2回を书面開催とし、5回目を中止) 〔主な議題〕 ・江東区障害福祉計画・障害児福祉計画(案)について ・江東区障害者計画の進捗状況及び江東区障害福祉計画・障害児福祉計画の実績報告について ・障害者実態調査について	障害者施策課

No.

No.	事業名	事業内容及び平成28年度実績など	目標	令和元年度実績	令和2年度実績	担当課
83	地域自立支援協議会 (再掲)	障害児・者が地域で自立した生活を営むことができる社会の実現に向け、相談支援体制をはじめとする福祉サービスの連携や支援体制に関して協議する協議会で、全体会と5つの専門部会で構成されている。 今後の福祉施策の展開に対応し、機能拡充していく。	充実	協議会(全体会)開催 2回 (新型コロナウイルス感染拡大防止のため3回目を中止) 〔主な議題〕 ・(仮称)江東区手話言語の普及及び障害者の意思疎通の促進に関する条例について ・地域生活支援拠点等の整備について	協議会開催 2回 (新型コロナウイルス感染拡大防止のため2回目は書面開催) 〔主な議題〕 ・障害福祉計画・障害児福祉計画(案)について ・指定特定相談支援事業について	障害者施策課
84	精神障害者支援のための協議の場の設置	保健・医療・福祉関係者による協議の場を設置し、精神障害者への支援の充実を図る。	充実	地域自立支援協議会精神部会にて保健・医療・福祉関係者による精神障害者への支援について協議	・地域自立支援協議会精神部会にて保健・医療・福祉関係者による精神障害者への支援について協議。 ・江東区地域精神保健福祉連絡協議会の中で精神障害者にも対応した地域包括ケアシステム構築のための協議の場を設置	障害者支援課 障害者施策課 保健予防課
85	医療的ケア児支援のための協議の場の設置	保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関が連携を図るための協議の場を設置し、医療的ケア児への支援の充実を図る。	充実	「小児在宅医療連携推進会議」を1回開催。 【検討内容】 ○医療的ケア児の支援のための医療連携のあり方～介護事業者の視点から～ ○地域での医療的ケア児の支援～かかりつけ医の実際～ ○江東区での医療的ケア児の支援についての情報交換	「江東区医療的ケア児支援関係機関連携会議」を1回開催。 【検討内容】 ○コロナ禍における医療的ケア児の支援について ○医療的ケア児の家族の福祉ニーズについて	障害者支援課 障害者施策課 健康推進課

(5) 経済的自立の支援

〔各種手当〕

No.

	事業名	事業内容及び平成28年度実績など	目標	令和元年度実績	令和2年度実績	担当課
86	心身障害者(難病)福祉手当(区制度)	身体障害者手帳1・2級、愛の手帳1～3度、脳性麻痺・進行性筋萎縮症の方は月額15,500円、身体障害者手帳3級・愛の手帳4度の方は月額7,750円、難病(医療費助成対象者)の方は月額15,500円。施設に入所の方や所得制限を超える方等は受給できない。 平成28年度の支給実績は、 重 度 (15,500円)4,430人 中 軽 度 (7,750円)1,986人 難 病 (15,500円)1,973人	継続	重度 4,258人 中軽度 1,958人 難病 2,131人	重度 4,217人 中軽度 1,966人 難病 2,238人	障害者支援課
87	特別障害者手当(20歳以上の方)(国制度)	身体障害者手帳1・2級、愛の手帳1・2度でかつ障害が重複している方、これと同程度の疾病、精神障害の方(診断書により判定)。月額26,830円(平成29年度は26,810円)。施設に入所の方や所得制限を超える方等は受給できない。 平成28年度の受給者数は、497人。	継続	31年4月分から月額27,200円に変更。 受給者数455人	令和2年4月分から月額27,350円に変更。 受給者数466人	障害者支援課
88	障害児福祉手当(20歳未満の方)(国制度)	身体障害者手帳1・2級程度の方、愛の手帳1・2度程度の方、これと同程度の精神障害、疾病の方(診断書等により判定)。月額14,600円(平成29年4月からは14,580円)。施設に入所の方や所得制限を超える方は受給できない。 平成28年度の受給者数は、183人。	継続	31年4月分から、月額14,790円に変更。 受給者数 181人	令和2年4月分から月額14,880円に変更。 受給者数 178人	障害者支援課
89	重度心身障害者手当(都制度)	愛の手帳1・2度程度で著しい精神症状または障害者手帳2級程度以上の方、重度の肢体不自由であって、かつ座っていることが困難な方。月額60,000円。施設入所、病院に3か月以上入院の方、所得制限を超える方は受給できない。 平成28年度の受給者数は、354人。	継続	329人	332人	障害者支援課
90	特別児童扶養手当(20歳未満の児童を養育している方)(国制度)	身体障害者手帳1～3級、愛の手帳1～3度、長期間安静を要する症状または精神の障害により日常生活に著しい制限を受ける児童を養育している方に支給。月額:重度51,500円、中度34,300円。児童が施設に入所している方、児童が障害の年金を受けている方や所得制限を超える方は受給できない。 平成28年度の支給対象406世帯。	継続	月額(平成31年4月～) 重度 52,200円 中度 34,770円 支給対象世帯 396世帯	月額(令和2年4月～) 重度 52,500円 中度 34,970円 支給対象世帯 384世帯	子ども家庭支援課

No.

	事業名	事業内容及び平成28年度実績など	目標	令和元年度実績	令和2年度実績	担当課
91	児童扶養手当 (養育者へ支給) (国制度)	18歳に達した年度の末日までの児童(20歳未満で中度以上の障害を有する児童を含む)を養育しているひとり親(父、母または養育者)に支給する手当。父または母に重度の障害がある場合は、ひとり親に準じて対象になる。第一子で月額42,330円～9,990円、第二子で10,000円～5,000円、第三子で6,000円～3,000円の加算。手当額は所得に応じて変動。所得制限あり。 平成28年度の支給対象2,963世帯。	継続	月額(平成31年4月～) 第一子 42,910円～10,120円 第二子 10,140～5,070円の加算 第三子以降 6,080～3,040円の加算 支給対象世帯 2,607世帯	月額(令和2年4月～) 第一子 43,160円～10,180円 第二子 10,190～5,100円の加算 第三子以降 6,110～3,060円の加算 支給対象世帯 2,527世帯	子ども家庭支援課
92	障害手当 (区制度)	身体障害者手帳1・2級程度、愛の手帳1～3度程度、脳性麻痺または進行性筋萎縮症の児童を養育している方に支給。1人につき障害手当(月額15,500円)を支給。児童が施設に入所している方、一定以上の所得がある方は受けられない。 平成28年度の支給対象児童数は、473人。	継続	児童1人につき、 月額15,500円を支給。 支給対象児童数 475人	児童1人につき、 月額15,500円を支給。 支給対象児童数 420人	子ども家庭支援課
93	育成手当 (区制度)	18歳に達した年度末日までの児童を養育するひとり親(母、父または養育者)に支給する手当。父または母に重度の障害がある場合は、ひとり親に準拠して対象となる。児童1人につき額13,500円。所得制限あり。 平成28年度の支給対象児童数 6,227人。	継続	児童1人につき、 月額13,500円を支給。 支給対象児童数 5,484人	児童1人につき、 月額13,500円を支給。 支給対象児童数 5,120人	子ども家庭支援課

〔年金〕

	事業名	事業内容及び平成28年度実績など	目標	令和元年度実績	令和2年度実績	担当課
94	障害基礎年金	原則として、国民年金の被保険者期間中や、20歳前の病気やけがで、国民年金法で定められた1級・2級の障害状態になったときに支給(納付要件あり)。	継続	1級は月額81,260円 2級は月額65,008円 令和2年3月末受給者数 4,820人	1級は月額81,427円 2級は月額65,141円 令和3年3月末受給者数 4,889人	区民課
95	特別障害給付金	国民年金任意加入対象者であった学生及び被用者等の配偶者が、国民年金に加入していなかった期間に障害の原因になった傷病の初診日があるため、障害年金を受けられない無年金者に支給。	継続	1級は月額52,150円 2級は月額41,720円 令和2年3月末受給者数 30人	1級は月額52,450円 2級は月額41,960円 令和3年3月末受給者数 29人	区民課

〔その他〕

No.	事業名	事業内容及び平成28年度実績など	目標	令和元年度実績	令和2年度実績	担当課
96	高額障害福祉サービス費給付事業	同じ世帯に障害福祉サービスを利用する方が複数いる場合、または、障害福祉サービスを利用している人が、補装具や介護保険サービス、障害児通所支援サービスを利用している場合は、利用者負担を軽減するため、基準額を超えて支払った負担額を給付費として支給。 平成28年度の実績は、延べ430人。	継続	延536人	延691人	障害者支援課
97	東京都心身障害者扶養共済(都制度)	心身障害者を扶養している保護者が掛金を納めて、保護者に万一のことがあったときに、心身障害者へ終身一定額の年金を給付する任意加入の制度。	継続	34人	41人	障害者支援課

(6)新たな地域生活支援の拠点の整備

No.	事業名	事業内容及び平成28年度実績など	目標	令和元年度実績	令和2年度実績	担当課
98	多機能型入所施設の整備	グループホームのバックアップ機能を持ち、区内の地域支援ネットワークの要として、障害者が日常生活支援を受けながら、地域生活へ移行することを支援する、短期入所、日中活動の場も併設した障害者多機能型入所施設の整備を推進。	充実	塩浜二丁目を整備地として整備・運営事業者を決定し、設計に着手。	設計を進めるとともに、整備費の補助協議を実施。	障害者施策課
99	障害者グループホーム等整備事業	障害者が住みなれた地域で安心して暮らし続けることができるように、共同生活を営む住居で日常生活支援を行う障害者グループホームの整備を推進。	充実	実績なし	実績なし	障害者施策課

(7) 家族・介護者への支援

No.	事業名	事業内容及び平成28年度実績など	目標	令和元年度実績	令和2年度実績	担当課
100	短期入所 (ショートステイ)	障害者を自宅で介護する方が病気の場合などに、短期間、夜間も含め、施設において入浴、排せつ、食事の介護等を行う。	充実	障害福祉計画の実績報告を参照	障害福祉計画の実績報告を参照	障害者支援課
101	緊急一時保護 (施設利用)	「リバーハウス東砂」で実施。 障害者を介護している家族等が、病気、事故、出産、冠婚葬祭等で介護できないときに、障害者を一時保護。 利用は1回につき2泊3日以内 平成28年度の利用実績は、 延べ338人、延べ794日	充実	延べ28人 延べ108日	延べ11人 延べ28日 ※緊急事態宣言による	障害者施策課
102	緊急一時保護 (区制度)	障害者を介護している家族等が、病気、事故、出産、冠婚葬祭等で介護できないときに、障害者を一時保護。 一時保護の方法 ①区が委託する障害者団体での保護 (日帰り、宿泊) ②区が委託するホームヘルパーを派遣 (日帰り、宿泊) 平成28年度の利用実績は、 ①団体委託:延べ482日 ②ヘルパー派遣:0日	継続	団体委託:延べ338日 ヘルパー派遣:0日	団体委託:延べ160日 ヘルパー派遣:0日	障害者支援課
103	在宅難病患者 一時入院事業 (都制度)	在宅の難病患者を介護する方が、病気、事故等により、一時的に介護困難になった場合、難病患者が一時入院するため、都内の病院に病床を確保。保健相談所に対応。	継続	実人数 6人 延べ 10人	実人数 2人 延べ 2人	保健予防課
104	知的障害者 ショートステイ 推進事業	家庭での介護が困難になった知的障害者を一定期間保護するため、入所施設の短期入所枠を確保。 平成28年度の実績は、延べ142日(4人)。	継続	延べ27日(2人)	延べ60日(1人)	障害者支援課

No.	事業名	事業内容及び平成28年度実績など	目標	令和元年度実績	令和2年度実績	担当課
105	ミドルステイ	家庭における介護が困難となった心身障害者を施設に一定期間保護。 平成28年度の実績は、延べ199日(2人)。	継続	延べ88日(1人)	延べ108日(3人)	障害者支援課
106	重症心身障害児(者)レスパイト支援事業	家族等の介護負担を軽減するため、日常的に医療ケアが必要な重症心身障害児(者)の自宅に看護師を派遣し、一定時間の医療的ケア及び療養上の介助を行う。	充実	年度末登録者数 46人 (新規15人、廃止2人) 総利用回数 307回	年度末登録者数 54人 (新規8人、廃止5人) 総利用回数 332回	障害者支援課
107	障害児(者)の親のための講座	障害児・者の発達、成長、自立のための学習について支援し、地域における子育て支援のネットワークづくりを推進するための課題別講座を開催。全5回。 平成28年度は、「より良い地域生活を送るために」のテーマで実施し、延べ157人が参加	継続	①「親なきあと」のために今からできるお金の準備 ②発達障害の特徴と親とすることができること ③「親なきあと」の地域における生活について ④江東特別支援学校職能開発科で習得できる就労のための技術 ⑤企業見学会 (③～⑤は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止) 全2回 延べ人数135名	①先輩保護者による子育て体験談～中学・高校相当年齢の子との向き合い方・今後の進路選択～ ②「親なきあと」の地域における生活について ③発達障害者の就労とその定着に向けて～家庭で家族にできること～(当初は5回開催予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、規模を縮小して開催) 全3回 延べ人数130名	障害者施策課
108	裁判員制度参加支援事業	障害者本人または障害者を介護するご家族の方が、裁判員として裁判に参加している期間中に利用する、在宅の障害福祉サービスにかかる利用者負担相当額を助成。	継続	事業継続 (実績なし)	事業継続 (実績なし)	障害者支援課

3 健康を守る保健・医療の充実

(1) 保健サービスの充実

① 障害者の健康に関する相談及び機能訓練の充実

No.	事業名	事業内容及び平成28年度実績など	目標	令和元年度実績	令和2年度実績	担当課
109	心身障害者施設等健康相談	区内の施設を利用する心身障害者等を対象に、医師による診察と血液検査、尿検査、胸部レントゲン検査、心電図検査、健康相談などを実施。 平成28年度の実績は、67回延べ857人。	継続	55回 延べ752人	14回 延べ730人	保健予防課
110	機能回復訓練事業	障害者福祉センターで、理学療法士、言語聴覚士による機能訓練を実施。 平成28年度の実績は、432回延べ2,067人。	継続	419回 延べ1,968人	462回 延べ2,365人	障害者施策課
111	高次脳機能障害者支援促進事業	高次脳機能障害者及びその家族等からの相談に応じ、関係機関との連携を図り、適切な支援を提供し、支援を促進。 平成28年度の相談実績は393件。他に、講演会:2回、リハビリ事業:24回、連絡会4回を開催。	継続	相談件数 691件 専門相談 16件 交流会(11回) 参加者数 延べ107人 リハビリ事業(22回) 参加者数 延べ252人 講演会 1回 33名 連絡会 4回	相談件数 306件 専門相談 6件 交流会(10回) 参加者数 延べ42人 リハビリ事業(20回) 参加者数 延べ227人 講演会 0回 0名 連絡会 2回	障害者支援課
112	難病療養相談(再掲)	難病で治療中または難病の疑いをもって心配している方及びその家族を対象に、患者・家族の療養環境の整備改善のために、専門医、医師会医師、理学療法士、保健師等が医療相談を保健相談所で行っている。 平成28年度実績は、42回延べ72人。	継続	39回 延べ45人	36回 延べ25人	保健予防課
113	難病医療相談室	難病等特定疾患で治療中の方、病気の心配をされている方とその家族を対象に、毎月1回、専門医を中心とした医療相談を行う(江東区医師会に委託)。	継続	毎月1回実施 継続(変更なし)	毎月1回実施 継続(変更なし)	保健予防課
114	精神保健相談(再掲)	保健相談所で一般精神、思春期、酒害、高齢期に分けて実施。 平成28年度の実績 一般精神:83回 延べ159人 思春期:60回 延べ136人 酒害:96回 延べ313人 高齢精神:28回 延べ48人	継続	一般精神 73回 延べ149人 思春期 56回 延べ124人 酒害 87回 延べ219人 高齢精神 26回 延べ34人	一般精神 59回 延べ100人 思春期 49回 延べ93人 酒害 78回 延べ191人 高齢精神 25回 延べ29人	保健予防課

② 中高年者に対する予防健診などの充実

No.	事業名	事業内容及び平成28年度実績など	目標	令和元年度実績	令和2年度実績	担当課
115	健康診査	がんや心臓病、脳血管疾患と関わりの深い生活習慣病の早期発見、早期治療を目的として、40歳以上の国民健康保険・後期高齢者医療制度の加入者及び生活保護受給者を対象に実施。	継続	55,050人	52,108人	健康推進課
116	がん検診	胃がん、肺がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん、前立腺がんの早期発見、早期治療を目的として、各検診対象年齢の区民に実施。	継続	94,864人	88,263人	健康推進課
117	生活習慣病 予防健診	保健相談所で30歳から39歳の区民を対象に、尿検査、血圧測定、血液検査などを行い、保健指導、栄養指導及び医師の指導を実施。	継続	受診者 592人	受診者 300人	保健予防課

(2) 医療サービスの充実

① 自立支援医療の実施

No.	事業名	事業内容及び平成28年度実績など	目標	令和元年度実績	令和2年度実績	担当課
118	自立支援医療 (更生医療) (育成医療) (精神通院医療)	障害者自立支援法第6条に規定された自立支援給付の一つで、従来の身体障害者の更生医療、障害児の育成医療、精神障害者の精神通院医療が統合されて共通の制度になった医療給付。 平成28年度の実績 更生医療:延べ4,277件 実497人 (生活保護人工透析分 延べ1,797件、実182人分を含む) 育成医療:24件 精神通院医療:6,331人	継続	更生医療 延べ4,789件 実566人 (生活保護人工透析分 延べ1,780件、実189人 含む)	更生医療 延べ5,033件 実563人 (生活保護人工透析分 延べ1,855件、実176人 含む)	障害者支援課
				育成医療 26件	育成医療 11件	保健予防課
				精神通院医療 8,238人	精神通院医療 2,767人	

② 療養介護医療費給付の実施

No.	事業名	事業内容及び平成28年度実績など	目標	令和元年度実績	令和2年度実績	担当課
119	療養介護 医療費の支給 (進行性筋萎縮症 療養等給付)	障害者自立支援法第6条に規定された自立支援給付の一つで、療養介護のうち医療に係る部分(療養介護医療)の給付。 進行性筋萎縮症の方に対し、療養とあわせて必要な訓練を行う。 平成28年度の実績は延べ744人	継続	延べ714人	延べ701人	障害者支援課

③ その他の医療サービスの充実

No.	事業名	事業内容及び平成28年度実績など	目標	令和元年度実績	令和2年度実績	担当課
120	心身障害者(児)医療費助成	身体障害者手帳1・2級(内部障害は3級まで)、愛の手帳1・2度の方が健康保険証を使って診療・投薬を受けたときの医療費の自己負担分の一部を助成。一定以上の所得のある方は助成制限あり。 平成28年度の医療証受給者数は、4,178人。	継続	4,199人	4,171人	障害者支援課
121	小児慢性疾患の医療費助成(都制度)	18歳未満の方が、がんやぜんそくなど慢性疾患で医療を受けたときに、各種保険の自己負担分の一部を助成。 平成28年度の実績は、313人。	継続	310人	140人	保健予防課
122	特殊疾病(難病)の医療費助成(都制度)	ベーチェット病などの難病の治療を受けている方に、医療費を助成。 平成28年度の実績は、5,360人。	継続	5,279人	1,880人	保健予防課
123	在宅難病患者医療機器貸与(都制度)	在宅難病患者が必要とする医療機器の貸与を行っている。	継続	9人	7人	保健予防課
124	医療機器貸与者に対する訪問看護事業(都制度)	難病患者の在宅療養に必要な医療機器の貸与に伴う訪問看護師の派遣。	継続	6人	6人	保健予防課

4 ユニバーサルデザインの視点による生活環境の改善

(1) やさしいまちづくりの推進

No.	事業名	事業内容及び平成28年度実績など	目標	令和元年度実績	令和2年度実績	担当課
125	ユニバーサルデザイン推進事業	<p>江東区長期計画に位置づけられた、ユニバーサルデザインの視点により、年齢・性別・国籍の違いや、障害の有無等にかかわらず誰もが公平かつ快適に生活できるようにするため、区と区民及び事業者が協働でまちづくりを推進する。</p> <p>区民・区職員が参加をしたユニバーサルデザインまちづくりワークショップを開催するとともに、子どもたちへの意識向上を図るため、子ども向けユニバーサルデザインハンドブックを活用して小学校での出前講座を開催。</p>	継続	<p>区民(障害当事者含)・区職員協働によるUDまちづくりワークショップを開催。これまでのワークショップの取り組みでもユニバーサルデザインまちづくりにおける重要性が認識されている「コミュニケーション」について、まちあるきやグループワーク等を通じて一歩進んだ考察を行い、理解を深めた。また、出前講座については、小学生やその家族に対して、ユニバーサルデザインへの意識を浸透させ、困っている人がいれば自然に手をさしのべる、優しく思いやりのある心(心のUD)を育むことができた。実績校数も平成30年度を更に上回った。</p> <p>ワークショップ 8回 出前講座 30回</p>	<p>区民(障害当事者含)・区職員協働によるUDまちづくりワークショップを開催。まちの中にある身近なユニバーサルデザインについて理解を深めながら、より多くの区民へユニバーサルデザインの考えを広める冊子を作成した。</p> <p>また、出前講座については、小学生やその家族に対して、ユニバーサルデザインへの意識を浸透させ、困っている人がいれば自然に手をさしのべる、優しく思いやりのある心(心のUD)を育むことができた。</p> <p>ワークショップ 8回 出前講座 20回</p>	まちづくり推進課

No.	事業名	事業内容及び平成28年度実績など	目標	令和元年度実績	令和2年度実績	担当課
126	選挙における投票所仮設スロープ等	選挙における投票所に仮設スロープ及び全投票所に車いすを設置。 仮設スロープ設置 平成28年7月執行 参議院議員選挙・東京都知事選挙 57投票所のうち48か所	継続	選挙における投票所に仮設スロープ及び全投票所に車いすを設置。 仮設スロープ設置 平成31年4月執行 江東区議会議員・区長選挙 57投票所のうち44か所 令和元年7月執行 参議院議員選挙 57投票所のうち44か所	選挙における投票所に仮設スロープ及び全投票所に車いすを設置。 仮設スロープ設置 令和2年7月執行 東京都知事選挙 57投票所のうち41か所	選挙管理委員会事務局
127	だれでもトイレ整備事業	老朽化が進んだ公衆便所の改修に合わせ、障害者・高齢者・妊婦・乳幼児を連れている親等が利用しやすい「だれでもトイレ」として整備する。	継続	6か所整備	3か所整備	河川公園課
128	無電柱化事業	電線類の地中化を図り、交通安全や防災機能の向上、町並みの景観形成を図り、安全・安心なまちづくりを進める。	継続	東京オリンピック・パラリンピック会場周辺路線：道路復旧工事 都市計画道補助115号線(無電柱化部)：事業継続(実績なし)	都市計画道補助115号線(無電柱化部)：電線共同溝設置工事 特別区道江166号：電線共同溝予備設計 仙台堀川公園周辺路線：電線共同溝詳細設計	道路課
129	道路改修事業	道路改修時に、歩道をセミフラット型にすることで、バリアフリー化を進める。	継続	整備延長：984m 亀戸九丁目道路改良工事：123m 三好四丁目道路改良工事：270m 枝川二丁目道路改良工事：184m 東雲一丁目道路改良工事：225m 東雲二丁目道路改良工事：182m	整備延長：134m 白河四丁目道路改良工事：134m	道路課

(2)住宅改修・バリアフリー化

No.	事業名	事業内容及び平成28年度実績など	目標	令和元年度実績	令和2年度実績	担当課
130	身体障害者住宅設備改善給付	日常生活の利便を図るため、その障害者が居住する住宅の設備改善に要する費用を給付。 平成28年度の実績は、32件。	継続	16件	16件	障害者支援課

5 雇用・就労の拡大

(1) 就労支援の充実

① 障害福祉サービスによる支援

No.	事業名	事業内容及び平成28年度実績など	目標	令和元年度実績	令和2年度実績	担当課
131	就労移行支援	一般就労に向けて必要な知識及び能力向上のために必要な訓練を行う。	充実	障害福祉計画の実績報告を参照	障害福祉計画の実績報告を参照	障害者支援課
132	就労継続支援	一般の事業所で就労することが困難な障害者に対して、生産活動その他の活動の機会の提供を通じて、就労に必要な知識及び能力向上のために必要な訓練を行う。	充実	障害福祉計画の実績報告を参照	障害福祉計画の実績報告を参照	障害者支援課
133	就労定着支援	就労に伴う生活面の課題に対応できるように、事業所・家族との連絡調整等の支援を行う。	充実	障害福祉計画の実績報告を参照	障害福祉計画の実績報告を参照	障害者支援課

② 区独自の取組み

No.	事業名	事業内容及び平成28年度実績など	目標	令和元年度実績	令和2年度実績	担当課
134	勤労障害者表彰	就業成績が良好な勤労障害者に対して賞状を授与し、勤労意欲の高揚と障害者の就労促進を図る。 平成28年度は10人を表彰。	継続	表彰者 6人	実績なし ※対象者の募集は実施したが、企業からの推薦なし。	障害者支援課
135	障害者就労支援 庁内実習事業	就労を希望する障害者に対し、区役所及び区の施設において就業体験の機会を提供。 平成28年度は、実施日数86日、参加延べ人数98人。うち、就職者数は2人。	継続	実施日数62日 参加人数 延66人 うち就職者数1人	実績なし ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実施を見送った。	障害者支援課
136	障害者常設販売コーナー 庁内出店事業「るーくる」	区役所2階区民ホール及び総合区民センター2階を利用して、区内障害者通所施設による自主生産品等常設販売コーナーを開設し、複数の施設の共同による自主的な取り組み・活動に対して区が支援する。 障害者施設自主生産品のPRと販路拡大により工賃アップを図るとともに、接客及び販売業務を実地訓練することで、企業への就労に結びつくよう支援。	継続	継続	継続	障害者支援課
137	更生訓練費 給付事業	就労移行支援事業または自立訓練事業利用者及び身体障害者更生援護施設(身体障害者療護施設を除く)に入所している利用者に対し、更生訓練費を支給し、社会復帰を促進。	継続	地域生活支援事業の実績報告を参照	地域生活支援事業の実績報告を参照	障害者支援課

(2)雇用・就労の場の確保

No.	事業名	事業内容及び平成28年度実績など	目標	令和元年度実績	令和2年度実績	担当課
138	障害者雇用に関する企業の理解促進	障害者の雇用拡大について企業にPRして理解を促進するとともに、企業に法定雇用率の達成を促す。	充実	就職者数 76人	就職者数 48人	障害者支援課
139	障害者雇用納付金制度の活用による雇用拡大	障害者雇用納付金制度をPRして障害者雇用の拡大に努める。	充実			障害者支援課
140	職場適応訓練の推進	職場適応訓練制度の活用を宣伝し、訓練終了後の雇用を進める。	充実			障害者支援課
141	ジョブコーチ支援	ジョブコーチによる支援を受け入れる企業の拡大に努める。	充実			障害者支援課
142	江東区障害者就労・生活支援センター	企業への就労支援、社会生活を築くための定着・生活支援の提供。	充実			障害者支援課
143	区職員としての採用	毎年、特別区人事委員会では、身体障害者を対象とした職員採用試験を行っている。 選考合格後、各区で面接を行い、採用を決定する。	充実	継続実施 (身体障害者に限らず、知的障害者、精神障害者も対象に含めた)	継続実施 (令和元年度同様、身体障害者に限らず、知的障害者、精神障害者も対象とした)	職員課

6 地域活動の支援

(1)生涯学習・文化活動の支援

No.	事業名	事業内容及び平成28年度実績など	目標	令和元年度実績	令和2年度実績	担当課
144	知的障害者学習支援事業「エンジョイ・クラブ」	学校教育を終了した軽度の知的障害のある就労者を対象として、余暇活動に必要な一般教養、スポーツ、レクリエーション等を実施し、学習活動を支援。	継続	クラブ数4、各クラブ20回程度の活動を実施。 受講生89名 総括・事業企画・余暇活動プログラム作成及び相談を行った。 (障害者施策課で補助執行)	クラブ数4、各クラブ5回程度の活動を実施。 受講生91名 総括・事業企画・余暇活動プログラム作成及び相談を行った。 (障害者施策課で補助執行)	障害者施策課
145	障害者福祉大会の開催	障害者とその家族に芸能等の催しで慰安するとともに、地域住民との交流を図る。年1回開催。	継続	12月に開催	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止。	障害者施策課
146	通所施設でのイベントの開催	通所施設において、区民へのPRや地域との交流の場として、まつりなどのイベントを開催。	継続	各施設で実施	各施設で実施判断 (新型コロナウイルス感染拡大防止により中止)	障害者施策課
147	施設での「おはなし会」の開催	図書館と障害児等の施設が連携した、施設への出張おはなし会の開催等による子どもたちへの読書支援を行うほか、大塚ろう学校城東分教室の聴覚障害児を対象とした「絵本の読み聞かせ」を行っている(城東図書館)。	充実	朗読会 14回 408名 絵本の読み聞かせ 20回 245名	朗読会 0回 絵本の読み聞かせ 0回 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、未実施。	江東図書館
148	図書館資料の団体貸出	団体貸出登録をした障害者施設等に、図書館の貸出を行う(貸出期間は1か月)。 また、特別支援学級向けにテーマ別の団体貸出セットの貸出を行う(貸出期間は1か月)。必要に応じて、配本車による配送も行っている(要予約)。	充実	9団体 804冊	5団体 634冊	江東図書館
149	図書館資料の宅配サービス	身体障害などの理由により、一人で図書館に来館することが困難な方を対象に、宅配による図書館資料の貸出・返却サービスを無料で行う。 平成28年度の登録者実績は、18人。	継続	38人	39人	江東図書館
150	コミュニティ活動情報発信事業(ことこみゅネット)	地域で活動する市民団体のイベント情報や活動情報を、インターネットを活用して一元的に発信するポータルサイト「江東区コミュニティ活動支援サイト・ことこみゅネット」を活用し、コミュニティ活動への関心を高め、誰もが活動に参加できる環境の整備を図る。 また、市民団体の活動情報の発信を充実することにより、団体の活動活性化と人材確保を支援する。	継続	サイトアクセス件数 年間48,281件 登録団体数 216団体 (令和2年3月31日現在)	サイトアクセス件数 年間38,658件 登録団体数 220団体 (令和3年3月31日現在)	地域振興課

(2) スポーツ活動の支援

No.	事業名	事業内容及び平成28年度実績など	目標	令和元年度実績	令和2年度実績	担当課
151	知的障害者 学習支援事業 「エンジョイ ・クラブ」 (再掲)	学校教育を終了した軽度の知的障害のある就労者を対象として、余暇活動に必要な一般教養、スポーツ、レクリエーション等を実施し、学習活動を支援。	継続	継続実施 (No.144を参照)	継続実施 (No.144を参照)	障害者施策課
152	障害者水泳教室	おおむね3歳以上の愛の手帳または身体障害者手帳をお持ちの方を対象に、水慣れや水泳の初歩を指導する。 指導員26人、医務員1人を配置し、スポーツ会館にて年6回実施。 28年度は、延参加者数133人。	継続	指導員 26人 医務員 1人 1.4.21 25人 1.5.19 25人 1.6.16 25人 1.7.21 14人 1.9.15 24人 1.10.20 25人 1.11.19 25人	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。	スポーツ振興課
153	障害者 カヌー教室	身体障害者手帳所持者で、肢体不自由(下肢)障害の方で座位を保つことができ、1人で車椅子の操作ができる方を対象にカヌー教室を開催。 28年度は、参加者数3人。	継続	越中島プールにて令和元年9月29日に実施。 参加者数4人。	越中島プールにて令和2年9月19日に実施。 参加者数4人。	スポーツ振興課
154	障害者スポーツ フェスタ	障害者のスポーツ活動への参加を促進し、障害者スポーツへの理解を深め、東京2020パラリンピック開催に向けた気運醸成を図る。年1回開催。 28年度は、延参加者数2,034人。	継続	令和2年3月20日(祝)に開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。	スポーツ振興課
155	初級障がい者 スポーツ指導員の 養成	スポーツを通じて健康の維持・増進や社会参加を推進するため、専門的な知識や技能を身につけた指導者の養成や資質、指導力の向上を図る。 28年度は、修了者数28人。	継続	令和元年7月6・7・27・28日の4日間にて講習会を実施。修了者数22人。	令和3年2月6・7・11・23日の4日間にて講習会を実施。修了者数30人。	スポーツ振興課
156	スポーツ体験会 の開催	障害のある方がスポーツに気軽に取り組めるように、各種スポーツ講座や体験イベントの充実を図る。 28年度は、車いすバスケットボール、ブラインドスイミング、車いすバドミントン、ボッチャ等を実施。	継続	車いすバスケット、ブラインドスイミング、ボッチャ、ふうせんバレー、セーリング等の体験会を実施。延参加者数2,687人。	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。	スポーツ振興課

(3) 行政と区民との協働(区政への参画)

No.	事業名	事業内容及び平成28年度実績など	目標	令和元年度実績	令和2年度実績	担当課
157	地域自立支援協議会(再掲)	地域の相談支援ネットワークづくり等について検討する協議会。福祉関係機関や障害当事者がメンバーとなり、地域の課題解決に向けた支援方策を考えていく。	充実	<p>○協議会開催 全体会 2回 (新型コロナウイルス感染拡大防止のため3回目を中止)</p> <p>[主な議題] ・(仮称)江東区手話言語の普及及び障害者の意思疎通の促進に関する条例について ・地域生活支援拠点等の整備について</p> <p>○専門部会 精神部会 4回 地域生活支援部会 2回 就労支援部会 3回 児童部会 7回 権利擁護部会 5回</p>	<p>協議会開催 2回 (新型コロナウイルス感染拡大防止のため2回目は書面開催)</p> <p>[主な議題] ・障害福祉計画・障害児福祉計画(案)について ・指定特定相談支援事業について</p> <p>○専門部会 精神部会 3回 地域生活支援部会 2回 就労支援部会 3回 児童部会 2回 権利擁護部会 2回</p>	障害者施策課
158	障害者計画・障害福祉計画推進協議会(再掲)	障害者関係の各種事業を効率的・効果的に実施するため、障害者計画等の策定・進行管理等を行う協議会。福祉関係機関や障害当事者がメンバーとなり、福祉サービスの向上を目指した協議を行っている。	継続	<p>協議会開催 2回 (新型コロナウイルス感染拡大防止のため3回目を中止)</p> <p>[主な議題] ・江東区障害者計画の進捗状況及び江東区障害福祉計画・障害児福祉計画の実績報告について ・障害者実態調査について</p>	<p>協議会開催 4回 (新型コロナウイルス感染拡大防止のため、うち2回を書面開催とし、5回目を中止)</p> <p>[主な議題] ・江東区障害福祉計画・障害児福祉計画(案)について ・江東区障害者計画の進捗状況及び江東区障害福祉計画・障害児福祉計画の実績報告について ・障害者実態調査について</p>	障害者施策課

7 区民の理解と共感の醸成

(1) 啓発・広報活動の推進

No.	事業名	事業内容及び平成28年度実績など	目標	令和元年度実績	令和2年度実績	担当課
159	区報・ホームページによる実施事業の紹介	区報や区のホームページに、障害者施策として行っている事業などを掲載。	充実	継続実施	継続実施	障害者支援課
160	障害者福祉のてびきの発行	障害者が利用できるサービスを広くまとめた冊子を作成・発行。	継続	継続実施	継続実施	障害者支援課
161	障害者週間等による啓発・広報活動の推進	障害に対する理解を深めるため、「障害者週間」(12月3日～9日)、「障害者雇用促進月間」、「人権週間」、「精神保健福祉普及運動」などに合わせて、啓発・広報活動を推進。	継続	継続実施	継続実施	障害者施策課
162	障害者福祉大会の開催(再掲)	障害者とその家族に芸能等の催しで慰安するとともに、地域住民との交流を図る。年1回開催。	継続	12月に開催	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止。	障害者施策課
163	精神保健講演会	精神保健についての正しい知識と精神障害者への理解を得る啓発活動の一環として、精神保健講演会を保健相談所で実施。	継続	3保健相談所で4回開催 延べ80人参加	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止。	保健予防課
164	難病講演会	難病患者及び家族を対象に、病気に対する正しい知識、療養のあり方などの理解を深めてもらうため、専門医による講演会を保健相談所で実施。	継続	4保健相談所で4回開催 延べ229人参加	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止。	保健予防課
165	障害者の虐待防止や啓発・広報活動の推進	障害者の尊厳を害し、自立と社会参加を妨げる虐待の未然防止と早期発見のため、障害者虐待防止センターを中心に啓発・広報活動を推進。	継続	パンフレットの配布 事業所研修会 1回実施	パンフレットの配布 事業所研修会 2回実施	障害者支援課
166	障害者差別解消法の啓発・広報活動の推進	誰もが住みやすいまちづくりを実現するため、「不当な差別的取扱いの禁止」や「合理的配慮の提供」を定めた障害者差別解消法の啓発・広報活動を推進。	充実	継続実施	継続実施	障害者施策課

No.

170

事業名	事業内容及び平成28年度実績など	目標	令和元年度実績	令和2年度実績	担当課
ユニバーサルデザイン推進事業(再掲)	<p>江東区長期計画に位置づけられた、ユニバーサルデザインの視点により、年齢・性別・国籍の違いや、障害の有無等にかかわらず誰もが公平かつ快適に生活できるようにするため、区と区民及び事業者が協働でまちづくりを推進する。</p> <p>区民・区職員が参加をしたユニバーサルデザインまちづくりワークショップを開催するとともに、子どもたちへの意識向上を図るため、子ども向けユニバーサルデザインハンドブックを活用して小学校での出前講座を開催。</p>	継続	<p>区民(障害当事者含)・区職員協働によるUDまちづくりワークショップを開催。これまでのワークショップの取り組みでもユニバーサルデザインまちづくりにおける重要性が認識されている「コミュニケーション」について、まちあるきやグループワーク等を通じて一歩進んだ考察を行い、理解を深めた。また、出前講座については、小学生やその家族に対して、ユニバーサルデザインへの意識を浸透させ、困っている人がいれば自然に手をさしのべる、優しく思いやりのある心(心のUD)を育むことができた。実績校数も平成30年度を更に上回った。</p> <p>ワークショップ 8回 出前講座 30回</p>	<p>区民(障害当事者含)・区職員協働によるUDまちづくりワークショップを開催。まちの中にある身近なユニバーサルデザインについて理解を深めながら、より多くの区民へユニバーサルデザインの考えを広める冊子を作成した。</p> <p>また、出前講座については、小学生やその家族に対して、ユニバーサルデザインへの意識を浸透させ、困っている人がいれば自然に手をさしのべる、優しく思いやりのある心(心のUD)を育むことができた。</p> <p>ワークショップ 8回 出前講座 20回</p>	まちづくり推進課

8 安全・安心な地域生活環境の整備

(1) 防災・防犯対策の推進

No.	事業名	事業内容及び平成28年度実績など	目標	令和元年度実績	令和2年度実績	担当課
171	心身障害者 家具転倒 防止器具取付	重度の心身障害者の世帯に対し、家具転倒防止器具の取り付けをする(1世帯3点まで)。 平成28年度の実績は4件。	継続	4件(世帯)	2件(世帯)	障害者支援課
172	避難行動要支援 者名簿の作成 及び個別計画の 作成・更新	拠点避難所や消防署などに配備された避難行動要支援者名簿を活用して名簿登録者の安否確認や避難支援を行う。 また、外部提供同意書に同意した避難行動要支援者の具体的な安否確認や避難支援の方法を検討して避難行動要支援者調査票(個別計画)の作成・更新を行うことで、災害時だけでなく、平常時からの防災啓発等を行う。	継続	令和元年7月1日現在 名簿登録人数 42,327人 個別計画策定済件数 8,936件	令和2年11月2日現在 名簿登録人数 43,645人 個別計画策定済件数 11,502件	福祉課 防災課
173	こうとう 安全安心メール (再掲)	携帯電話またはパソコンから事前登録していただき、江東区内の不審者情報や、ひったくり、空き巣、振り込め詐欺等の各種防犯対策情報や、地震等の災害、各種気象警報、区からの防災情報等をメールにて配信。	継続	令和2年3月末現在 登録者数 30,024件	令和3年3月末現在 登録者数 33,001件	危機管理課

(2) 地域の支えあいの推進

① 地域の支えあい

No.	事業名	事業内容及び平成28年度実績など	目標	令和元年度実績	令和2年度実績	担当課
174	緊急通報システム 設置	ひとり暮らし等の障害者世帯(難病世帯も含む)が、緊急事態に陥ったときに、手元のペンダントを押すだけで直接東京消防庁に通報できる機器を設置。 平成28年度の実績は、41件。	継続	25件	22件	障害者支援課
175	ファクシミリ 緊急通報	聴覚または音声機能に障害があるため、電話による110番、119番通報が困難な人に対して、ファクシミリによる緊急通報に用いる専用の用紙(緊急通報カード)を無料で配布。	継続	継続実施	継続実施	障害者施策課

② ボランティアの養成・活動の促進

No.	事業名	事業内容及び平成28年度実績など	目標	令和元年度実績	令和2年度実績	担当課
176	江東ボランティア・センターの運営	江東ボランティア・センターでは、ボランティア活動の相談、コーディネート、ボランティア登録、ボランティア養成等を実施しています。	継続	継続実施 個人登録 3,158名 団体登録 92団体	継続実施 個人登録 2,833名 団体登録 82団体	長寿応援課
177	手話通訳者・協力員の養成(再掲)	聴覚障害者のために手話通訳のできる方を養成。	充実	継続実施	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催時期・内容を変更して実施。	障害者施策課
178	音訳者養成講座	視覚障害などのため、通常の活字資料の利用が困難な方に、図書館資料を音声化するサービスを行う「音訳者」を養成するため、前期・後期2年間の連続講座を開催し、講座修了後は図書館に登録し、音訳者として活動。 また、音訳者に登録した後も、音訳者としての技術をレベルアップさせるため上級講座を開催。	継続	全29回 448人	全5回 49人	江東図書館

9 配慮を必要とするこどものための教育・療育等の充実

(1) 乳幼児や就学前児童などに対する健診及び相談の充実

No.	事業名	事業内容及び平成28年度実績など	目標	令和元年度実績	令和2年度実績	担当課
179	乳幼児健康診査	乳幼児期の各期における健康診査(乳児健診、経過観察健診、1歳6か月・3歳児健診、発達相談)を行い、心身障害児の早期発見、早期療育のための相談指導を保健相談所で実施。	継続	4か月児(乳児) 4,150人 乳児経過観察 445人 1歳6か月 4,404人 3歳 4,576人 幼児経過観察 399人 発達相談 543人	4か月児(乳児) 3,826人 乳児経過観察 301人 1歳6か月 4,348人 3歳 3,552人 幼児経過観察 358人 発達相談 362人	保健予防課
180	新生児・産婦訪問指導	保健師・助産師が家庭を訪問し、新生児の養育に関する相談・指導、健康チェック、産婦の健康や育児の悩み等の相談を行う。保健相談所で実施。	継続	保健師 延べ2,263人 助産師(委託) 延べ5,858人	保健師 延べ1,886人 助産師(委託) 延べ4,738人	保健予防課
181	発達相談(運動発達)	乳児健診で運動発達に問題が認められた乳児に対し、専門医の診察・相談と理学療法士による指導を行う。保健相談所で実施。 平成28年度の相談実績は、72回延べ715人。	継続	69回 延べ543人	62回 延べ362人	保健予防課
182	1歳半経過観察心理相談(ことばの相談)	1歳6か月を過ぎた幼児のことばの発達に関する相談を行う。保健相談所で実施。 平成28年度の相談実績は、延べ996人。	継続	延べ831人	延べ774人	保健予防課
183	3歳児心理相談	3歳児の気になる行動や子育ての問題に関する相談を行う。保健相談所で実施。 平成28年度の相談実績は、延べ601人。	継続	延べ652人	延べ530人	保健予防課
184	こころの発達相談	各種健診及び相談から必要と認められる児童について、心理相談を行う。保健相談所で実施。 平成28年度の実績は、 個別相談:53回延べ324人 集団指導:71回延べ542人	継続	個別相談 54回 延べ117人 集団指導 139回 延べ784人	個別相談 48回 延べ102人 集団指導 108回 延べ350人	保健予防課
185	子ども家庭支援センターの専門相談	区内5か所にある子ども家庭支援センターにおいて、こどもの発育やことばの悩み、親子関係について等、専門家による相談を定期的実施。	継続	発達相談:60回 心理相談:292回 家族問題相談:177回	発達相談:55回 心理相談:191回 家族問題相談:182回	子ども家庭支援課

No.	事業名	事業内容及び平成28年度実績など	目標	令和元年度実績	令和2年度実績	担当課
191	障害児相談支援	発達状況に応じた専門的な相談、心のケア相談による親子支援を行い、適切な療育を促す。	充実	障害福祉計画の実績報告を参照	障害福祉計画の実績報告を参照	障害者支援課
192	児童発達支援センターの充実	身近な地域における通所機能のほか、保育所等訪問や相談支援などの地域支援を行う児童発達支援センターの整備を推進。	充実	設置2箇所	設置2箇所	障害者施策課
193	保育所等訪問支援	児童が集団生活を営む施設を訪問し、他の児童との集団生活への適応のための専門的な支援を実施。	充実	障害福祉計画の実績報告を参照	障害福祉計画の実績報告を参照	障害者支援課

(3) 特別支援教育体制の充実

No.	事業名	事業内容及び平成28年度実績など	目標	令和元年度実績	令和2年度実績	担当課
194	義務教育の就学相談	教育委員会では、障害の種類・程度によって適切な教育を保障するための就学相談を実施。平成28年度の実績は358件。	充実	就学相談 489件	就学相談 446件	教育支援課
195	特別支援学級の設置	平成28年度は小学校6校に特別支援教室を開設。今後の特別支援教育のニーズや地区要素を踏まえ、特別支援学級の計画的な配置を行う。 平成28年度の実績 ・小学校の固定学級(知的障害)12校 30学級 187人 (聴覚障害)1校 1学級6人 (言語障害)1校 3学級 47人 (情緒障害)4校16学級 148人 ・小学校の特別支援教室 6校 22人 ・中学校の固定学級(知的障害)6校 18学級 120人 ・中学校の通級指導学級(情緒障害)1校 6学級 52人	充実	中学校7校に特別支援教室設置完了。 ・小学校の固定学級(知的障害) 13校・36学級・246人 (自閉症・情緒障害) 1校・1学級・4人 ・小学校の固定学級(知的障害) 13校・35学級・241人 ・小学校の通級指導学級(聴覚障害) 1校・1学級・7人 (言語障害) 1校・3学級・47人 (特別支援教室) 46校・441人 46校・367人 ・中学校の固定学級(知的障害) 6校・16学級・115人 ・中学校の通級指導学級(情緒通級・特別支援教室) 7校・7学級・66人 ※小学校には義務教育学校前期課程を、中学校には義務教育学校後期課程を含む。	・小学校の固定学級(知的障害) 13校・36学級・246人 (自閉症・情緒障害) 1校・1学級・4人 ・小学校の通級指導学級(聴覚障害) 1校・1学級・6人 (言語障害) 1校・3学級・47人 (特別支援教室) 46校・441人 ・中学校の固定学級(知的障害) 7校・17学級・116人 (自閉症・情緒障害) 1校・1学級・6人 ・中学校の通級指導学級(特別支援教室) 24校・79人 ※小学校には義務教育学校前期課程を、中学校には義務教育学校後期課程を含む。	教育支援課

No.	事業名	事業内容及び平成28年度実績など	目標	令和元年度実績	令和2年度実績	担当課
196	学習支援事業	<p>通常学級に在籍する特別な教育的配慮を必要とする幼児・児童・生徒に対し、区独自に学習支援員を配置し、個別学習支援を行うとともに、円滑な学級運営に寄与する。学習支援員は、主としてLD(学習障害)AD/HD(注意欠陥/多動性障害)・高機能自閉症等の発達障害を有する児童・生徒を対象として学習支援を行う。</p> <p>平成28年度の実績 学習支援員 小学校45校 中学校16校</p>	充実	<p>学習支援員 小学校 45学校 中学校 20学校 義務教育学校 1校</p>	<p>学習支援員B・C・D (通常学級) 小学校 45学校 中学校 20学校 義務教育学校 1校</p>	教育支援課
197	心身障害児等介助	<p>区立小中学校「特別支援学級」及び幼稚園に対し、児童・生徒の安全確保等のため介助員を配置。また、通常学級に在籍する身体等に障害を有する児童・生徒の生活介助を行うため、認定就学者等介助員を配置している。</p> <p>平成28年度の実績 介助員 小学校62人 中学校27人 幼稚園56人 認定就学者等介助員 小学校19人 中学校1人</p>	充実	<p>・特別支援学級介助員 小学校 73人 中学校 24人 幼稚園 57人 ・介助員 小学校 23人 中学校 9人</p>	<p>・学習支援員A (特別支援学級) 小学校 82人 中学校 37人 ・学習支援員E (肢体不自由児等支援) 小学校 26人 中学校 2人 義務教育学校 2人 ・学習支援員F・G 幼稚園 60人 ※いずれも年間の実人数</p>	教育支援課
198	小中学校就学奨励事業	<p>特別支援学級へ就学する児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、学用品購入費等を支給する。</p>	継続	<p>特別支援学級 小学校 45人 中学校 21人 通級指導学級 小学校 65人 中学校 33人 通常学級対象者 0人</p>	<p>特別支援学級 小学校 49人 中学校 19人 通級指導学級 小学校 56人 中学校 0人 通常学級対象者 1人</p>	学務課

(4) 放課後対策の充実

No.	事業名	事業内容及び平成28年度実績など	目標	令和元年度実績	令和2年度実績	担当課
199	学童クラブにおける障害児の受け入れ	学童クラブに障害児を受け入れる場合、巡回指導員による指導や、私立学童クラブに対して障害児を受け入れる場合に補助対象指導員分として補助金の加算を行う。 平成28年度に障害児を受け入れた学童クラブは、16か所 36人。	継続	障害児を受け入れた学童クラブ 11か所 16人	令和2年度より学童クラブはきつずクラブB登録(放課後こどもプラン)に統一。 受入れ実績はNo.200のB登録に含む。	地域教育課
200	放課後こどもプラン	小学校施設などを活用して、放課後や夏休みなどに、児童が安心安全に過ごせる居場所を提供する。自主的な学びの場・遊びの場を提供するA登録と、学童クラブと同様に就労世帯向け等に生活の場を提供するB登録の二つを設置している。 A登録は、1年生から6年生を対象。B登録は、1年生から3年生までと、障害のある4年生から6年生(特別支援学級・特別支援教室・通級指導学級と特別支援学校に在籍)が対象。 平成28年度で、障害児を受け入れたA登録は33か所192人、B登録は23か所51人	継続	障害児の受入れ実績 A登録 32か所 173人 B登録 26か所 59人	障害児の受入れ実績 A登録 29か所 132人 B登録 41か所 95人	地域教育課
201	放課後等デイサービス	学校通学中の障害児に対して、放課後や夏休み等の長期休暇中において、生活能力向上のための訓練等を継続的に提供することにより、学校教育と相まって障害児の自立を促進するとともに、放課後等の居場所づくりを推進。	充実	障害福祉計画の実績報告を参照	障害福祉計画の実績報告を参照	障害者支援課

江東区障害福祉計画・障害児福祉計画の 実績報告

江東区障害者計画等推進協議会

《 目 次 》

障害福祉サービス等の実績報告	1
地域生活支援事業の実績報告	4
江東区通所支援施設等の状況	6

令和3年10月18日
障害福祉部障害者施策課

障害福祉サービス等の実績報告

サービス名		平成30年度			令和元年度			令和2年度		
		計画見込量	平均値	対計画比	計画見込量	平均値	対計画比	計画見込量	平均値	対計画比
訪問系サービス	総利用時間	22,364 時間分	21,365 時間分	95.5%	22,840 時間分	23,426 時間分	102.6%	23,652 時間分	25,585 時間分	108.2%
	数	847 人	833 人	98.3%	881 人	861 人	97.7%	921 人	819 人	88.9%
	居宅介護		8,217 時間分			8,554 時間分			8,732 時間分	
	重度訪問介護		9,635 時間分			11,598 時間分			14,080 時間分	
	同行援護		3,512 時間分			3,274 時間分			2,765 時間分	
	行動援護		1 時間分			0 時間分			8 時間分	
	重度障害者等包括支援		0 時間分			0 時間分			0 時間分	
日中活動系サービス	生活介護	13,452 人日分	14,036 人日分	104.3%	13,927 人日分	14,152 人日分	101.6%	14,421 人日分	14,115 人日分	97.9%
		708 人	734 人	103.7%	733 人	738 人	100.7%	759 人	738 人	97.2%
	自立訓練(機能訓練)	64 人日分	41 人日分	64.1%	64 人日分	43 人日分	67.2%	64 人日分	29 人日分	45.3%
		4 人	2 人	50.0%	4 人	3 人	75.0%	4 人	2 人	50.0%
	自立訓練(生活訓練)	810 人日分	335 人日分	41.4%	900 人日分	253 人日分	28.1%	1,026 人日分	326 人日分	31.8%
	45 人	28 人	62.2%	50 人	25 人	50.0%	57 人	25 人	43.9%	

サービス名		平成30年度			令和元年度			令和2年度		
		計画見込量	平均値	対計画比	計画見込量	平均値	対計画比	計画見込量	平均値	対計画比
日中活動系サービス	就労移行支援	2,656 人日分	2,283 人日分	86.0%	2,864 人日分	2,394 人日分	83.6%	3,088 人日分	2,551 人日分	82.6%
		166 人	144 人	86.7%	179 人	156 人	87.2%	193 人	155 人	80.3%
	就労継続支援(A型)	1,980 人日分	1,486 人日分	75.1%	2,088 人日分	1,302 人日分	62.4%	2,214 人日分	1,269 人日分	57.3%
		110 人	85 人	77.3%	116 人	76 人	65.5%	123 人	76 人	61.8%
	就労継続支援(B型)	11,895 人日分	11,550 人日分	97.1%	12,210 人日分	11,536 人日分	94.5%	12,555 人日分	11,785 人日分	93.9%
		793 人	760 人	95.8%	814 人	747 人	91.8%	837 人	746 人	89.1%
	就労定着支援	49 人	20 人	40.8%	52 人	57 人	109.6%	56 人	71 人	126.8%
	療養介護	61 人	62 人	101.6%	61 人	61 人	100.0%	61 人	59 人	96.7%
	短期入所(福祉型)	1,932 人日分	2,082 人日分	107.8%	2,016 人日分	2,293 人日分	113.7%	2,142 人日分	2,538 人日分	118.5%
		92 人	119 人	129.3%	96 人	134 人	139.6%	102 人	116 人	113.7%
短期入所(医療型)	72 人日分	70 人日分	97.2%	72 人日分	95 人日分	131.9%	72 人日分	84 人日分	116.7%	
	12 人	13 人	108.3%	12 人	17 人	141.7%	12 人	11 人	91.7%	
居住系サービス	自立生活援助	5 人	0 人	0.0%	6 人	1 人	16.7%	7 人	1 人	14.3%
	共同生活援助	379 人	369 人	97.4%	409 人	383 人	93.6%	449 人	403 人	89.8%
	施設入所支援	307 人	304 人	99.0%	307 人	297 人	96.7%	307 人	288 人	93.8%
相談支援	計画相談支援	253 人	342 人	135.2%	276 人	352 人	127.5%	302 人	442 人	146.4%
	地域移行支援	6 人	5 人	83.3%	7 人	8 人	114.3%	8 人	8 人	100.0%
	地域定着支援	5 人	4 人	80.0%	6 人	3 人	50.0%	7 人	5 人	71.4%

サービス名		平成30年度			令和元年度			令和2年度		
		計画見込量	平均値	対計画比	計画見込量	平均値	対計画比	計画見込量	平均値	対計画比
児童福祉法のサービス	児童発達支援	3,234 人日分	3,581 人日分	110.7%	3,342 人日分	3,799 人日分	113.7%	3,450 人日分	3,821 人日分	110.8%
		539 人	705 人	130.8%	557 人	735 人	132.0%	575 人	705 人	122.6%
	医療型児童発達支援	20 人日分	20 人日分	100.0%	20 人日分	9 人日分	45.0%	20 人日分	7 人日分	35.0%
		5 人	7 人	140.0%	5 人	4 人	80.0%	5 人	5 人	100.0%
	放課後等デイサービス	7,332 人日分	7,350 人日分	100.2%	7,872 人日分	7,744 人日分	98.4%	8,292 人日分	7,715 人日分	93.0%
		611 人	643 人	105.2%	656 人	689 人	105.0%	691 人	702 人	101.6%
	保育所等訪問支援	83 人日分	27 人日分	32.5%	90 人日分	17 人日分	18.9%	98 人日分	22 人日分	22.4%
		55 人	27 人	49.1%	60 人	17 人	28.3%	65 人	20 人	30.8%
	居宅訪問型児童発達支援	12 人日分	0 人日分	0.0%	12 人日分	6 人日分	50.0%	12 人日分	28 人日分	233.3%
		3 人	0 人	0.0%	3 人	2 人	66.7%	3 人	4 人	133.3%
	障害児相談支援	141 人	148 人	105.0%	148 人	121 人	81.8%	153 人	124 人	81.0%

注) 障害者総合支援法及び児童福祉法に基づくサービスの実績値(各月の平均値)となっています。

地域生活支援事業の実績報告

サービス名	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	計画見込量	実績数	対計画比	計画見込量	実績数	対計画比	計画見込量	実績数	対計画比
(1)理解促進研修・啓発事業	有	有		有	有		有	無	
(2)自発的活動支援事業	有	有		有	有		有	有	
(3)相談支援事業									
ア 障害者相談支援事業(実施箇所数)	9	9	100.0%	9	9	100.0%	9	9	100.0%
イ 基幹相談支援センター等機能強化事業	有	有		有	有		有	有	
ウ 住宅入居等支援事業	有	有		有	有		有	有	
(4)成年後見制度利用支援事業	2	6	300.0%	2	7	350.0%	2	16	800.0%
(5)成年後見制度法人後見支援事業	有	有		有	有		有	有	
(6)意思疎通支援事業									
ア 手話通訳者派遣事業(実利用者数)	172	162	94.2%	172	147	85.5%	172	108	62.8%
イ 要約筆記者派遣事業(実利用者数)	8	5	62.5%	8	5	62.5%	8	5	62.5%
ウ 手話通訳者設置事業(設置数)	2	2	100.0%	2	2	100.0%	2	2	100.0%
(7)日常生活用具給付等事業(件数)									
ア 日常生活用具	346	314	90.8%	349	410	117.5%	352	441	125.3%
イ 排せつ管理支援用具(ストマ)	9,025	8,353	92.6%	9,167	8,438	92.0%	9,311	8,713	93.6%
ウ 居宅生活動作補助用具(住宅改修)	18	12	66.7%	18	11	61.1%	18	13	72.2%
(8)手話奉仕員養成研修事業(協力員登録者数)	184	181	98.4%	184	11	6.0%	184	0	0.0%

サービス名	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	計画見込量	実績数	対計画比	計画見込量	実績数	対計画比	計画見込量	実績数	対計画比
(9)移動支援事業									
利用者数	552	560	101.4%	594	605	101.9%	639	558	87.3%
延べ利用時間数(月間の平均時間)	6,624	6,781	102.4%	7,128	7,533	105.7%	7,668	6,711	87.5%
(10)地域活動支援センター機能強化事業									
実施箇所数	4	4	100.0%	4	4	100.0%	4	4	100.0%
利用者数	1,420	1,560	109.9%	1,430	1,460	102.1%	1,440	1,181	82.0%
(11)その他の事業									
訪問入浴サービス事業(実利用者数)	27	28	103.7%	27	29	107.4%	27	24	88.9%
更生訓練費給付事業(実利用者数)	21	21	100.0%	21	17	81.0%	21	19	90.5%
社会参加促進事業									
点字・声の広報等発行事業									
点字版広報製作部数	45	42	93.3%	45	40	88.9%	45	37	82.2%
声の広報製作部数	96	91	94.8%	96	89	92.7%	96	88	91.7%
カセットテープ版		17			16			15	
CD版		32			33			33	
デージー版		42			40			40	
自動車運転教習費助成事業(利用者数)	2	0	0.0%	2	1	50.0%	2	2	100.0%
自動車改造費助成事業(利用者数)	6	8	133.3%	6	9	150.0%	6	4	66.7%

江東区 通所支援施設等 一覧

令和3年4月1日現在

No.	施設名	種別	定員	設置運営	移行・新規開設日	所在地
1	江東区塩浜福祉園	生活介護	40	公設民営	平成19年4月1日	塩浜2-5-20 塩浜福祉プラザ1F
2	江東区東砂福祉園	生活介護	38	公設民営	平成19年4月1日	東砂3-30-6 東砂福祉プラザ1・2F
3	江東区亀戸福祉園	生活介護	60	公設民営	平成19年4月1日	亀戸9-6-29
4	江東区あすなろ作業所	就労継続支援(B型)	52	公設民営	平成19年4月1日	東砂3-30-6 東砂福祉プラザ2・3F
5	江東区第二あすなろ作業所	生活介護	23	公設民営	平成19年4月1日	毛利2-1-14
		就労継続支援(B型)	42			
6	江東区障害者福祉センター	生活介護(I)	24	公設民営	平成25年4月1日	扇橋3-7-2
		生活介護(II)	30			
		就労継続支援(B型)	26			
7	第三あすなろ作業所	就労継続支援(B型)	60	民設民営	平成19年4月1日	南砂4-3-10
8	ワークセンターつばさ	就労移行支援	15	民設民営	平成19年4月1日	佐賀2-7-4
		就労継続支援(B型)	35			
9	若竹作業所	就労継続支援(B型)	40	民設民営	平成21年4月1日	塩浜2-5-20 塩浜福祉プラザ4F
		(分室)	就労継続支援(B型)			20
10	高齢障害者通所施設さくら	生活介護	20	民設民営	平成26年4月1日	塩浜2-5-20 塩浜福祉プラザ3F
		(分室)	就労継続支援(B型)			10

No.	施設名	種別	定員	設置運営	移行・新規開設日	所在地
11	ゆめ工房	就労継続支援(B型)	20	民設民営	平成19年4月1日	北砂1-14-4 1F
12	ゆめ工房北砂	就労継続支援(B型)	25	民設民営	平成19年4月1日	北砂1-14-4 2F
13	ふれあい工房	就労継続支援(B型)	20	民設民営	平成22年4月1日	千石2-2-5
14	ネットワークゆめ工房	生活介護	10	民設民営	平成23年4月1日	北砂1-17-4 稲見北砂ハイツ1F
		就労継続支援(B型)	10			
15	ドリームクラブハウス	就労継続支援(B型)	20	民設民営	平成24年4月1日	北砂1-15-8
16	ドリーム第2	就労継続支援(B型)	20	民設民営	平成23年4月1日	東砂6-20-7 1F
	リサイクル工房サラエ (分室)	就労継続支援(B型)	10		平成25年4月1日	東砂5-16-3 1F
	ドリーム第3 (分室)	就労継続支援(B型)	10		令和2年9月14日	北砂4-40-9-101
17	のびのび共同作業所 大地	生活介護	40	民設民営	平成19年4月1日	塩浜2-5-20 塩浜福祉プラザ3・4F
18	のびのび共同作業所 第2大地	生活介護	30	民設民営	平成25年12月1日	北砂7-9-1 太陽ベニヤビル1・2F
19	のびのび共同作業所 青空	生活介護	20	民設民営	平成19年4月1日	南砂3-5-14 OK. BLDG-II 2・3F
20	のびのび共同作業所 大河	生活介護	10	民設民営	平成30年4月1日	南砂3-5-14 OK. BLDG-II 4・5F
		就労継続支援(B型)	10		平成22年4月1日	
21	のびのび作業所エコ	就労移行支援	6	民設民営	平成19年4月1日	北砂3-22-20
		就労継続支援(B型)	14		平成20年4月1日	

No.	施設名	種別	定員	設置運営	移行・新規開設日	所在地
22	のびのび給食センター	就労移行支援	6	民設民営	平成26年4月1日	大島6-1-4-109・110・111
		就労継続支援(B型)	14			
23	のびのび作業所フーズ	就労継続支援(B型)	15	民設民営	平成26年4月1日	大島8-32-13 マヒコビル1・2F
		生活介護	25		平成28年1月1日	
24	自立センターあけぼの (分室)	就労継続支援(B型)	10	民設民営	平成23年4月1日	枝川2-3-7 アライビル1・2F
		生活介護	15			塩浜2-5-20 塩浜福祉プラザ3F
25	サンフラワーワーキング	就労継続支援(B型)	20	民設民営	平成20年10月1日	大島1-6-9
26	ソフトパワー	就労継続支援(B型)	20	民設民営	平成20年10月1日	亀戸4-38-4 GSハイム亀戸マンション101
27	コミュニティワークT&K	就労継続支援(B型)	20	民設民営	平成27年11月1日	大島8-32-9
28	オアシス・プラス	就労継続支援(B型)	20	民設民営	平成19年6月1日	白河4-7-2
29	ピアワーク・オアシス	就労移行支援	6	民設民営	平成25年4月1日	毛利1-7-3 田中ビル
		就労定着支援	無		平成30年10月1日	
		就労継続支援(B型)	20		平成22年4月1日	
30	コム・オアシス	就労継続支援(B型)	20	民設民営	平成24年4月1日	南砂3-4-6
31	すこやか作業所	就労継続支援(B型)	20	民設民営	平成25年4月1日	大島4-1-6-146
32	新生したまち作業所	就労継続支援(B型)	20	民設民営	平成25年4月1日	平野3-7-4 オーク・ミュージラル201
33	らふあえる	就労継続支援(B型)	20	民設民営	平成23年5月1日	木場6-10-6TKYビル5F

No.	施設名	種別	定員	設置運営	移行・新規開設日	所在地
34	コレンド東陽町	就労移行支援	20	民設民営	平成25年7月1日	東陽2-4-46 ASKビル5F
35	コレサポ	就労定着支援	無	民設民営	平成30年10月1日	東陽2-4-46 ASKビル5F
36	コレンド門前仲町	就労移行支援	12	民設民営	平成27年12月1日	富岡2-6-13 GOWA富岡2F
		自立訓練(生活訓練)	20		令和1年5月1日	
37	エコミラ江東	就労継続支援(A型)	20	民設民営	平成27年3月1日	潮見1-29-7
38	ふれんど しおはま	生活介護	20	民設民営	平成27年4月1日	塩浜2-5-20 塩浜福祉プラザ3F
39	ヒューマングロー亀戸	就労継続支援(A型)	20	民設民営	平成28年4月1日	亀戸1-31-7 亀戸センタービル5F
40	ヒューマングロー錦糸町	就労継続支援(A型)	20	民設民営	平成28年4月1日	毛利1-21-2 錦糸町フォディアビル2F
41	ライフアーク北砂	就労継続支援(A型)	20	民設民営	平成28年4月1日	北砂2-15-31 山東ビル2F
42	ティオ森下	就労移行支援	20	民設民営	平成29年4月1日	森下2-18-2 センテナリー森下2F
		就労定着支援	無	民設民営	平成30年5月1日	
43	就労移行支援事業所かがやく学び舎	就労移行支援	20	民設民営	平成29年12月1日	亀戸6-58-15 ダンディリオン亀戸駅前ビル2F
44	Smile Lab Tokyo	就労継続支援(B型)	20	民設民営	平成30年3月1日	木場1-4-5 イマス木場ビル5B
45	フロンティアリンク 東京木場キャリアセンター	就労移行支援	20	民設民営	平成30年4月1日	木場6-10-6 TKYビル4F
46	Rainbow Home	就労継続支援(B型)	20	民設民営	平成30年4月1日	猿江1-3-3 石上ビル1F
47	向日葵	就労継続支援(A型)	20	民設民営	令和2年5月1日	大島8-42-8 ユーケー東大島駅前ビル5階
48	オンブレ・ジャパン	自立訓練(生活訓練)	20	民設民営	令和3年3月1日	亀戸1-31-7 亀戸センタービル7F

No.	施設名	種別	定員	設置運営	移行・新規開設日	所在地
49	東京都立東部療育センター	生活介護	30	公設民営	平成24年4月1日	新砂3-3-25
		医療型児童発達支援	5		平成24年4月1日	
50	江東区こども発達センター	児童発達支援	44	公設民営	平成19年4月1日	塩浜2-5-20 塩浜福祉プラザ1F
	江東区こども発達扇橋センター (分室)	児童発達支援	41		平成20年4月1日	
51	まつぼっくり子ども教室	放課後等デイサービス	10	民設民営	平成25年4月1日	猿江2-9-5 2・3F
52	第2まつぼっくり子ども教室	放課後等デイサービス	10	民設民営	平成25年4月1日	海辺3-7 シャリオビル1F
53	さくらんぼ子ども教室	放課後等デイサービス	10	民設民営	平成25年4月1日	扇橋3-3-7 宮内ビル1・2F
54	乳幼児親子教室	児童発達支援	20	民設民営	平成25年4月1日	猿江1-18-9-204
		放課後等デイサービス	20			
55	第2乳幼児親子教室	児童発達支援	10	民設民営	平成25年4月1日	住吉1-8-18 住吉ビル1F
		放課後等デイサービス	10			
56	第3親子教室うみべ	児童発達支援	10	民設民営	平成23年4月1日	海辺4-12 第二ニューエスビル101
		放課後等デイサービス	10			
57	こぴあクラブ	放課後等デイサービス	10	民設民営	平成25年4月1日	冬木6-20
		(重心) 放課後等デイサービス(重心)	5			
58	第2こぴあクラブ	放課後等デイサービス	18	民設民営	平成25年4月1日	亀戸6-48-5
		(重心) 放課後等デイサービス(重心)	5			

No.	施設名	種別	定員	設置運営	移行・新規開設日	所在地
59	第3こぴあクラブ	放課後等デイサービス	10	民設民営	平成28年4月1日	枝川1-11-16
		(重心)	放課後等デイサービス(重心)			
60	たんぽぽクラブ	放課後等デイサービス	20	民設民営	平成25年4月1日	石島5-7 深川ビル1F
61	南砂ぞうさんクラブ	放課後等デイサービス	10	民設民営	平成25年4月1日	南砂2-28-3 ラズフィス東陽町201
62	スマートキッズト東大島	児童発達支援	10	民設民営	平成26年3月1日	大島9-4-1
		放課後等デイサービス	10		平成24年5月1日	
63	スマートキッズジュニア門前仲町第二	放課後等デイサービス	10	民設民営	平成24年7月1日	永代2-1-5セゾン永代1F
64	スマートキッズプラス大島	放課後等デイサービス	10	民設民営	平成24年12月1日	大島5-45-9 ライオンズステーションプラザ201
65	スマートキッズジュニア亀戸	放課後等デイサービス	10	民設民営	平成25年2月1日	亀戸1-31-7 亀戸センタービル4F
66	スマートキッズプラス豊洲	児童発達支援	10	民設民営	平成26年1月1日	枝川2-15-2 大岩ビル1F
		放課後等デイサービス	10		平成25年4月1日	
67	スマートキッズプラス住吉	放課後等デイサービス	10	民設民営	平成26年4月1日	住吉2-7-14 國谷ビル201
68	スマートキッズジュニア門前仲町	放課後等デイサービス	10	民設民営	平成27年1月1日	佐賀1-9-7 原田ビル2F
69	スマートキッズプラス木場公園	放課後等デイサービス	10	民設民営	平成27年4月1日	平野4-12-2 坂戸ビル1F
70	スマートキッズプラス東雲	放課後等デイサービス	10	民設民営	平成27年6月1日	東雲1-6-23 スクエア1623 201号室
71	LITALICOジュニア門前仲町教室	児童発達支援	10	民設民営	平成26年7月1日	福住1-17-8 東亜門前仲町ビル4F

No.	施設名	種別	定員	設置運営	移行・新規開設日	所在地
72	リエゾン清澄白河	児童発達支援	10	民設民営	平成27年4月1日	白河2-8-5 三栄ビル4F
		放課後等デイサービス	10			
73	コラゾン東陽町	児童発達支援	10	民設民営	平成27年10月1日	東陽3-26-7 東陽大経ビル2F
		放課後等デイサービス	10			
74	コラゾン江東住吉	児童発達支援	10	民設民営	平成28年12月1日	千田7-17 大塚ビル1F
		放課後等デイサービス	10			
75	リエゾン門前仲町	児童発達支援	10	民設民営	平成29年4月1日	門前仲町1-9-5 門前仲町ビル2F
76	らいおんハート遊びリテーション児童デイ北砂	児童発達支援	10	民設民営	平成27年4月1日	北砂5-20 7号棟第101号室
		放課後等デイサービス	10			
77	放課後等デイサービス 大夢	放課後等デイサービス	10	民設民営	平成27年7月1日	辰巳1-2-9-102
78	このこのリーフ亀戸	放課後等デイサービス	10	民設民営	平成27年12月1日	亀戸7-3-7 伊藤ビル1F
79	このこのリーフ亀戸第2	放課後等デイサービス	10	民設民営	平成29年4月1日	亀戸4-11-9AHAVAビル2F
80	児童デイサービス スマイル江東	放課後等デイサービス	10	民設民営	平成28年1月1日	新大橋2-15-3 飯田ビル1F
81	こばんはうすさくら 亀戸教室	児童発達支援	10	民設民営	平成28年3月1日	亀戸9-19-7 日商岩井亀戸マンション107
		放課後等デイサービス	10			
82	こばんはうすさくら 木場教室	児童発達支援	10	民設民営	令和2年5月1日	木場3-12-1カーサ・ミレ1階102号室
83	みらいキッズ	放課後等デイサービス	10	民設民営	平成28年6月1日	永代2-34-11 セレナハイム門前仲町1階

No.	施設名	種別	定員	設置運営	移行・新規開設日	所在地
84	みらいキッズ東陽町	児童発達支援	10	民設民営	平成29年3月1日	石島9-14 シャンテ石島1F
		放課後等デイサービス	10			
85	みらいキッズ清澄白河	放課後等デイサービス	10	民設民営	平成30年7月1日	佐賀2-3-8 西村ビル1階
86	障害児保育園ヘレン東雲 (重心)	児童発達支援	5	民設民営	平成29年6月1日	東雲2-1-22 キャッスルビル東雲1F
87	放課後等デイサービス GRIP キッズ 東砂校	放課後等デイサービス	10	民設民営	平成29年9月1日	東砂7-9-10 吉野ハイツ1階
88	ハッピートライアングル亀戸	児童発達支援	10	民設民営	平成31年1月1日	亀戸1-43-8 コープ野村亀戸1階
		放課後等デイサービス	10			
89	たすきっず	放課後等デイサービス	10	民設民営	平成31年1月1日	大島2-35-10 操ビル202号室
90	グローバルキッズAct清澄白河	児童発達支援	10	民設民営	令和1年6月1日	白河2-8-5 三栄ビル2階
91	療育支援ルーム ボンデイ	放課後等デイサービス	10	民設民営	令和2年4月1日	青海2-4-32 タイム24ビル1階
92	放課後等デイサービス わっしょい ふる里	放課後等デイサービス	10	民設民営	令和2年4月1日	森下2-4-8 アーツ森下1階
93	コペルプラス 大島教室	児童発達支援	10	民設民営	令和2年10月1日	大島8-32-7学協ビル 2F
94	カレッジガーデン	(重心) 児童発達支援	5	民設民営	令和3年1月1日	北砂5-20-13-101
		(重心) 放課後等デイサービス	5			
95	てらぴあぽけっと住吉駅前教室	児童発達支援	10	民設民営	令和3年2月1日	住吉2-16-7 住吉コートクハイム2階
96	ブルーワン	放課後等デイサービス	10	民設民営	令和3年4月1日	木場6-9-5 吉川ビル2階
97	ステップ	地域活動支援センター	20	民設民営	平成19年4月1日	東陽3-16-12

No.	施設名	種別	定員	設置運営	移行・新規開設日	所在地
98	ウィル・オアシス	地域活動支援センター	20	民設民営	平成20年10月1日	住吉1-17-20 住吉ビル4F
99	ロータス	地域活動支援センター	20	民設民営	平成22年4月1日	大島5-10-10 セントラルプラザ大島101

江東区障害者福祉施設の状況

施設の種別	平成30年度実績		令和元年度実績		令和2年度実績		備考
	施設数	定員	施設数	定員	施設数	定員	
障害者通所支援施設							
生活介護	15	412	15	427	15	435	
就労継続支援(A型)	4	80	4	80	5	100	
就労継続支援(B型)	31	731	31	713	32	703	
就労移行支援	10	153	10	133	9	125	
障害児通所施設							
医療型児童発達支援	1	5	1	5	1	5	
児童発達支援	16	230	17	230	22	285	
放課後等デイサービス	35	388	37	408	42	428	
地域活動支援センター							
地域活動支援センター (Ⅰ型)	3	60	3	60	3	60	
地域活動支援センター (Ⅱ型)	1	30	1	30	1	30	
居住系施設							
グループホーム	36	203	36	202	36	199	
宿泊型自立訓練	1	30	1	30	1	30	

新型コロナウイルス感染症への対応について

1 令和2年度

(1) 障害福祉サービス事業所への緊急支援

新型コロナウイルス感染症拡大による通所自粛要請や、感染リスクによる職員の離職等、対応に苦慮する障害福祉サービス事業所に対し、1事業所あたり50万円（30万円）の緊急補助を実施。

(2) PCR検査費用補助

障害福祉サービス事業所の利用者・従業者を対象に実施したPCR検査費用の補助を実施。

グループホームへの新規入所者を対象に実施するPCR検査費用の補助。

(3) マスク、手袋等衛生資材の提供

(4) 在宅要介護者への支援

在宅介護している家族等が患したことにより、日常生活に支援が必要となった障害者の自宅に介護者を派遣した事業所に対し、派遣に要する経費の補助及び支援に必要なサージカルマスクや医療用ガウン等資材を提供。

2 令和3年度

(1) PCR検査費用補助

障害福祉サービス事業所の従業者及び利用者を対象に定期的に実施するPCR検査費用の補助。

グループホームへの新規入所者を対象に実施するPCR検査費用の補助。

(2) マスク、手袋等衛生資材の提供

(3) 在宅要介護者への支援

在宅介護している家族等が患したことにより、日常生活に支援が必要となった障害者の自宅に介護者を派遣した事業所に対し、派遣に要する経費の補助及び支援に必要なサージカルマスクや医療用ガウン等資材を提供。

(4) 臨時宿泊施設の確保

(5) ワクチン接種

接種案内の点訳

集団接種会場への手話通訳者派遣

障害福祉サービス事業所従業者への優先接種

生活介護事業所への巡回接種

在宅障害者への巡回接種

参考

令和3年度 障害者計画等推進協議会委員 名簿

団体・法人名称	役職	氏名	ふりがな
ルーテル学院大学 総合人間学部	教授	高山 由美子	たかやま ゆみこ
江東区医師会	理事	野木村 一郎	のぎむら いちろう
江東区身体障害者福祉団体連合会	会長	高橋 久子	たかはし ひさこ
江東区視覚障害者福祉協会	推進担当	中山 利恵子	なかやま りえこ
江東区聴覚障害者協会	総務部長	郷 芳昭	ごう よしあき
江東区手をつなぐ親の会	会長	会田 久雄	あいだ ひさお
おあしす福祉会	理事長	平松 謙一	ひらまつ けんいち
江東区難病団体連絡会	会長	橋本 実千代	はしもと みちよ
富岡地区連合町会	会長	鈴木 邦夫	すずき くにお
民生・児童委員協議会	障がい福祉部会 会長	葛西 早苗	かさい さなえ
江東ボランティア連絡会	会長	宮崎 英則	みやざき ひでのり
江東区社会福祉協議会	事務局長	鈴木 信幸	すずき のぶゆき
訪問介護・障害者(児)支援事業所 カレッジケア	代表取締役	高舘 麻貴	たかだて まき
江東区医師会 訪問看護ステーション	所長	原田 博美	はらだ ひろみ
ゆめグループ福祉会	理事	中村 幸江	なかむら ゆきえ
江東区東砂福祉園	園長	中村 保夫	なかむら やすお
のびのび福祉会	理事	保田 雄司	やすだ ゆうじ
江東楓の会	理事長	伊藤 善彦	いとう よしひこ
特定非営利法人 こどもの発達療育研究所	理事長	田村 満子	たむら みつこ
木場公共職業安定所	専門援助第二部門 統括職業指導官	山内 順子	やまうち じゅんこ
株式会社メロフルール	取締役	井上 将之	いのうえ まさゆき
ALSOKビジネスサポート株式会社	代表取締役	松風 幸二	まつかぜ こうじ
区民委員		杉田 啓之	すぎた ひろゆき
区民委員		加藤 弘美	かとう ひろみ

令和3年度 障害者計画等推進協議会

庁内委員・庁内委員幹事 名簿

庁内委員		
委員長	障害福祉部長	市 川 聡
委員	政策経営部長	長 尾 潔
	総務部長	伊 東 直 樹
	地域振興部長	堀 田 誠
	福祉部長	武 越 信 昭
	保健所長	北 村 淳 子
	こども未来部長	炭 谷 元 章
	都市整備部長	川 根 隆
	土木部長	杉 田 幸 子
	教育委員会事務局次長	杉 村 勝 利

庁内委員幹事		
幹事長	障害者施策課長	大 江 英 樹
幹事	企画課長(計画推進担当課長兼務)	油 井 教 子
	財政課長	保 谷 俊 幸
	防災課長	松 村 浩 士
	スポーツ振興課長	岩 崎 裕 之
	福祉課長	梅 村 英 明
	長寿応援課長	小 林 愛
	地域ケア推進課長	笠 間 衛
	介護保険課長	賀 来 亘 人
	障害者支援課長	佐 久 間 俊 育
	健康推進課長	干 泥 功 夫
	保健予防課長	坂 野 晶 司
	こども家庭支援課長	大 塚 尚 史
	保育計画課長	西 野 こ ず え
	保育課長	渡 邊 貴 志
	まちづくり推進課長	樋 渡 圭 介
	交通対策課長	加 藤 章 子
教育支援課長	守 屋 光 輝	